



TITLE:

【部局史編 3】 第24章: 経済研究所

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【部局史編 3】 第24章: 経済研究所. 京都大学百年史 : 部局史編 ; 3 1997: 270-357

ISSUE DATE:

1997-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152956>

RIGHT:

第1節 総 記

第1項 創設前史

経済研究所は、産業経済に関する総合的研究を目的として、1962(昭和37)年4月1日京都大学に附置された。

経済研究所の前史は、1949(昭和24)年に経済学部内で共同研究体制が問題となり、同年12月6日に財団法人経済研究所の設置準備を進めることが学部方針として決定された時点にさかのぼる。その後、その構成・研究内容・予算が検討され、1951(昭和26)年に成案が得られた。この1951(昭和26)年の経済学部による「京都大学経済研究所設立趣意書」において、当時の経済学部長岸本誠二郎は、戦後、経済学部は、わが国経済界が実際に直面する問題を考究する共同研究体制の確立を目指してきたが、それを妨げている専門研究者と書籍の不足といった深刻な事態を解決するには、現在の経費ではまったく不十分であり、そのため財団法人京都大学経済研究所の設立が不可避であるとして、募金を呼びかけた。

1953(昭和28)年4月には、そのための設立準備委員会が設けられて岸本教授が委員長になった。また1954(昭和29)年1月には、経済学部教授岡部利良(理論)、出口勇蔵(歴史)、松井清(政策)が研究室主任に、島恭彦が調査室主任に選ばれ、同年10月には名称を総合経済研究所とすることが正式に決定された。こうして1955(昭和30)年任意団体としての総合経済研究所が関西財界等の支援協力の下に誕生した。財団法人総合経済研究所設立趣意書は次のよ

* 扉の写真は、経済研究所正面。

うに述べている。

科学技術の発展にともない国民経済は、その規模と構造とにおいて今までにない急速な変化と発展を示している。生産力と科学技術との発展に対応した経済関係と組織とを確立し、国民経済の安定した発展をはかることは、経済学研究や実業界における最も重要な問題の一つである。今日の経済学研究上の課題をはたし、学問の進歩に貢献し、且つ学界や実業界の要望に応えるためには、従来の研究方法によっては不十分になってきた。すなわち、今日の経済学研究の事情や条件は、戦前とは著しく異なり、経済学、統計学、特に技術の発達、国民経済の分析や経済学研究において新しい角度、新しい方法による研究とその充実を必要としているからである。今日の現実的課題に応えるためには、経済現象を科学的に認識、把握し、分析しなければならない。このためには、理論的、方法論的研究のみならず、実態調査、企業分析、地域調査などの個々の分野の実証的研究が益々必要であるとともに、科学技術などの急速な発展により、経済学の専門的研究機関以外の各部門や実業界との密接な協力による総合的な研究体制を確立することが必要である(総合経済研究所と名付けられているのは、各分野における科学研究の成果の総合・統一の必要とその実を挙げるためである)。

総合経済研究所は、研究部(理論班、歴史班、応用経済班)と調査部を置き、650万円の基金を基に研究調査活動を活発に行った。1955(昭和30)年度には5プロジェクト、1956(昭和31)年度には7プロジェクト、1957(昭和32)年度には6プロジェクトを実施した。1957(昭和32)年からは経済学部全教官が研究体制に加わることとなり、1958～60(昭和33～35)年度は、①「資本蓄積と経済成長の理論的・実証的研究」(研究代表者岸本誠二郎、26名)、②「日本経済の構造変化と貿易に関する研究」(研究代表者松井清、22名)、③「元請・下請に関する調査」(調査担当者田杉競)の課題での総合研究体制をとった。総合経済研究所は同時に、図書・資料の整備を進めるとともに、研究書および翻訳書を『研究叢書』として有斐閣から出版した。この『研究叢書』の公刊は1956～58年だけで14冊に達した。

財政的基盤を強化するとともに、研究調査組織をよりいっそう充実整備す

第24章 経済研究所

のための経済学部への努力はさらに継続し、それは財界からの寄付(約3,000万円)を財源とする「財団法人総合経済研究所」の認可として1960(昭和35)年10月に結実した。理事長には、経済学部教授岸本誠二郎が、学内理事にはほかに静田均、豊崎稔、堀江保蔵、青山秀夫、松井清各経済学部教授が、学外理事として6名が就任した。

このようにして発足した財団法人総合経済研究所の統一的研究課題は、わが国産業構造の変化を解明し、あわせて国民経済の成長・発展についての理論的・実証的研究を行うことに置かれていた。当初は、経済学部教授青山秀夫を研究代表者とする計量経済研究部門と同松井清を研究代表者とする日本貿易研究部門を中心とし、後には岸本誠二郎を研究代表者とする産業構造研究部門を加えて、学内外の関係研究者による研究グループが組織され研究活動を始めるとともに、産業経済関係資料を系統的に収集・整備し、また学界と産業界との知識交流の場を形成することに努力が払われた。上記計量経済研究部門では、予想統計を利用した主要産業別設備投資計画のエコノメトリック・モデル分析、多部門成長モデルによる産業別雇用・生産・価格等の変化の計測、計量経済的地域モデルと地域産業連関分析との結合による経済予測方法とその阪神地域に対する応用、さらにこれらの実証的研究の基礎としての現代数理経済学、統計的推論の諸方法の研究などについて成果をあげ、日本貿易研究部門では、明治以降第2次大戦終了期までのわが国貿易構造の歴史的変遷過程に関して、輸出入商品構成、市場構造、商社活動、貿易政策思想、貿易金融、海外投資など、多角的な視野から実証的検討を加えることによって、日本資本主義発展の国際構造の解明に寄与した。その成果は、松井清編『近代日本貿易史』第2巻、第3巻(1961、1963年、有斐閣)にまとめられている。また、産業構造研究部門では、戦後日本経済の発展と構造変化の中で特に重要な役割を演じてきた鉄鋼業に重点を置き、その産業構造および市場構造の分析が推し進められた。

財団法人総合経済研究所の主要目的は、上記のように、産業経済の諸問題を理論的・実証的に研究調査することであった。しかし経済研究におけるこ

のような方向を推進して現実的要請にも応えていくためには、経済学の広い分野で総合的な協力体制が必要であり、そのために新しい組織に基づく国立の研究機関を京都大学に附置することが、かねてより学内外で強く要望されてきていた。財団法人組織の研究所は、このような官制の研究所設立のための地盤づくりの役割を果たすことを重要な使命としていたのである。経済研究所の設置計画は1961(昭和36)年度以降具体的に準備されることとなる。当初の構想では、10研究部門が予定され、1962(昭和37)年度より3カ年で完成することが予定された(後に6部門に計画を縮小した)。

第2項 沿 革

1. 経済研究所設立まで

経済研究所設立に要する予算は、1962(昭和37)年第40国会において承認された。文部省大学学術局学術課長吉里邦夫から京都大学事務局長横田実あての昭和37年4月5日付「事務連絡」は「さる昭和37年3月29日付けをもって交付され、4月1日より施行された国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和37年法律第36号)により、下記のとおり貴学附置の研究所が新設されたのでお知らせします。記——経済研究所」となっている。なおこの年設置が決定したのは、産業構造研究部門と比較産業研究部門の2部門であった。

1962年3月には、関係部局長(経、法、文、工、農各学部長および人文科学研究所長)、経済学部の教授若干名(岸本誠二郎、青山秀夫、豊崎稔、松井清)および事務局長・庶務部長・経理部長からなる京都大学附置経済研究所設置委員会が組織され、ここで、経済研究所運営の基本、管理運営組織等内部組織、所長等の選考、建物などについて検討が行われることとなった。同年3月19日総長室で開催された第1回設置委員会では、業務内容として、①研究活動(固有の研究、共同研究、委託研究)、②研修活動(大学院学生、財界・官庁からの研修生の受け入れ)、③国際研究交流、④資料センター、を計画している旨説明されている。同年4月18日の第2回設置委員会は、平澤興総長出席の下

第24章 経済研究所

に行われ、所長候補者として岸本誠二郎教授が、経済学部長山岡亮一によって推薦されている。同年7月3日の第3回設置委員会は、教官人事を議論し、教授として、青山・松井両教授をそれぞれ産業構造研究部門と比較産業研究部門に併任することを決定した。次いで9月11日の第4回、9月24日の第5回設置委員会で、それぞれ馬場正雄(京都大学教養部より)、行沢健三(関西学院大学より)が産業構造・比較産業研究部門の助教授として承認された。そして第5回設置委員会で協議員会規程が採択され、ここで設置委員会は解散した。なおこれらの人事に加えて、森口親司、杉本昭七が助手として決定し、こうして1962(昭和37)年10月1日、2部門からなる最初の研究体制が発進したのである。

2. 制度上の自立(1968年)までの道

上に見てきたように、大学附置経済研究所の創設は経済学部の20年に近い努力のたまものであり、多くの人達の知恵の結集の結果であっただけに、独自の管理機関たる協議員会を持ち、所長を有する創設された附置経済研究所の管理と運営をめぐることは、研究所の独自性と経済学部の運営の継続性との間に解決すべき諸問題が生じた。とりわけ初代所長、初代2教授がいずれも経済学部教授の併任であったために、やや複雑な経過をたどることを余儀なくされた。経過を整理しておこう。

研究所の管理・運営・人事の意思決定はこの間すべて協議員会でなされた。協議員会は、経済研究所所長(岸本誠二郎)、青山・松井両併任教授、それに経済学部長、法学部長、文学部長、工学部長、農学部長、人文科学研究所長によって構成されていた。それは設置委員会の構成を引き継いだものであった。1963(昭和38)年2月12日の第1回協議員会では、3カ年計画で6部門にする構想、および建物の建設は募金(目標1億5,000万円)によることが確認され、さらに教官の選考は教授会が存在しないので暫定的に協議員会で行うことが決められている。同年7月15日の第5回協議員会では、馬場正雄・行沢健三両助教授の産業構造・比較産業研究部門への教授昇任が決定され

(8月1日付)、同年10月8日の第7回協議員会では、森口親司・杉本昭七両助手の助教授昇任が決められた(11月1日付)。さらに真継隆、佐々木建が1964(昭和39)年4月1日付で公募による助手として加わった。

1964(昭和39)年度より、地域経済研究部門・資源経済研究部門の2部門が増設された(同年7月22日建物の地鎮祭が執り行われ、工事施工は大林組に委託することが決められている)。この新設2部門の人事をめぐって経済学部と経済研究所との間で意見の不一致が生じた。1964年12月8日の第9回協議員会議事録によると、それまでに十数回の話し合いが持たれたが合意に達せず、経済学部の教官協議会で「学部の研究所併任教授は学部の多数意見に従わなければならない」との決議がなされるに及んで、新部門の人事の決定は困難に逢着した。主要な見解の相違は、経済研究所側が、京都大学附置研究所であり、制度上自立した組織であり、併任教授はあくまで経済研究所の立場に立つべきであると主張したのに対し、経済学部側は、経済研究所が自立した機関であることを認めながらも、当初計画の6部門が完成するまでは経済学部が責任を持つべきである、また併任教授は両機関の橋渡しをすべきであるとの見解をとった。そして経済学部教官協議会での決議は、経済学部内での意思統一のためのものであり、1つの対外的「外交方針」としての性格を持つにすぎないと説明した。その後も話し合いが続けられたが、結局、経済研究所を大学の附置研究所として発展させることが基本的任務であるとの主張が優位となり、1965(昭和40)年3月1日には、地域経済研究部門助教授として瀬尾美巳子(関西大学より)が、資源経済研究部門助教授として建元正弘(大阪大学より、同年7月教授昇任)が発令されることとなった。このような経過をふまえて、1965(昭和40)年2月3日の第12回協議員会では、4月からの所長は専任教授から選ぶことが決定され、4月には岸本が経済学部教授を辞して経済研究所地域経済担当専任教授になるとともに、初代専任所長に就任した。また併任教授を続けてきた青山・松井両教授も同年3月末で併任の任務を終えた。

なお1965(昭和40)年5月には経済研究所の建物(鉄筋コンクリート造り3階

第24章 経済研究所

建て延べ2,241.48㎡)が竣工して(工費9,800万円)、左京区吉田下阿達町仮建物および西部構内にばらばらに存在していた事務局と研究室が初めてまとまることとなった。

1966(昭和41)年度には、計画経済研究部門と産業統計研究部門が増設されて、当初予定6部門は完成するに至った。これに先立って経済研究所の設立と運営の中心的役割を一貫して担ってきた岸本誠二郎はこの年3月末に停年退官し、4月からは経済研究所の専任教授地域経済研究部門担当になった青山秀夫が所長に選ばれた。同年6月には渡部経彦(学習院大学より)が産業統計研究部門教授として、7月には尾上久雄(関西学院大学より)が計画経済研究部門教授として着任している。

1968(昭和43)年度には、産業構造・資源経済・産業統計の3部門が実験部門に移行し、予算が増加した。また同年度から研究所を基礎とする大学院学生定員がつき、その予算が認められることとなった。同年2月の第23回協議委員会では、協議員会の構成が議論され、これまで関連部局長が「職務によって」構成員に加わっていたのを、6部門になったのを機会に専任教授が責任を負って管理運営に当たる体制をとるべきとの趣旨から、漸次減らしていくとの方針が確認されている。同時に所長選挙に助教授を加えることが決められた。ここに実質的に独立した組織としての経済研究所が発足することになる。なお同年4月には青山秀夫が所長に再任されている。

3. 内部組織の整備と教授会の位置(1973年まで)

自立した意思決定機関として内外で認知された経済研究所は、内部組織の構築に向けて文字どおり突き進んだ。研究機関が個々の研究者の研究および教育の自由を保証し、そのために必要な予算と物的・組織的基盤とを与えることが、各研究者の研究の発展、同時に研究所全体の評価を高めるための大きな前提であることはだれも否定し得ないことである。この点を基準にすると、経済研究所のこの時期の内部体制の整備には、大きな問題がはらまれていたようである。そのことは、後に1980年代になって、(後で述べるように)

この時期に制定された内規・申し合わせの多くが改正・廃棄されていく経過からも明らかになる。わずか6名の教授で研究所を管理し運営しなければならないという責任感と未熟さがなしたわざではあろうが、痛みを込めて振り返っておこう。

6部門の教授が揃ってから半年後の1967(昭和42)年1月26日は、研究所の運営、人事の進め方、教授・助教授・助手の権利と義務、に関する基本内規が一気に制定された、経済研究所の将来にとって極めて重要な日であった。すなわちこの日、「教授会に関する内規」「所員会議に関する内規」「助教授推薦に関する内規」「助手に関する内規」が、一部所員の反対を押し切って強引に一挙に制定されている。重要事項に関する決定権を教授会に集中した点に最大の特徴を持つ、この日決定された内規の性格を「教授会に関する内規」および「所員会議に関する内規」で見てみよう。「教授会に関する内規」の「第3条」は以下のようになっている。

教授会は次の事項を審議する。

- (一) 教官の人事に関する事項
- (二) 規程その他重要な内規の制定改廃に関する事項
- (三) 研究および研究成果に関する重要事項
- (四) 予算に関する重要事項
- (五) その他研究所の管理運営に関する重要事項

これに加えて、同日の教授会では、第4項は新規概算要求を含むこと、第5項は、研修員受け入れを含む、等を別に決定している。

これに対して同日決定された「所員会議に関する内規」は、構成員から助手を排除したほかに、以下の規定を定めた。

第三条 所員会議は、次の事項を協議する。

- (一) 助教授および助手の人事に関する事項(教授会の審議する事項を除く)
- (二) 内規(教授会の審議するものを除く)の制定改廃に関する事項
- (三) 共同研究の企画および実施に関すること
- (四) その他研究所の管理運営に関する事項で、所長が付議することを必要と

認めた事項

ここでは教官人事のすべて、内規の制定改廃、研究および研究成果に関する重要事項、予算に関する重要事項、管理運営に関する重要事項は、教授会で審議することになっている。しかも「重要事項」という規定によって、いつでも所員会議での議論を中断して教授会に場を移す布石が置かれている。この所員会議無視の姿勢は、所員会議は「審議」ではなく「協議」する場所にすぎないとの規定、および所員会議の協議事項のそれぞれに「教授会の審議するものを除く」と明記されていることによっても知ることができる。教授会のこのような独断的な姿勢はこれにとどまらず、教授会専断体制を作り上げるやいなや、今度は研究のあり方にも大きな制約を加える内容のものを次々と「教授会決定」として下してきた。その内最も重要なのは、1967(昭和42)年4月13日教授会決定の「個人研究および共同研究に関する原則事項」である。

I 個人研究と共同研究のバランス

1. 両方を行なうことを原則とする。
2. その人の都合である期間個人研究を行なわない場合もあり得る。
3. 共同研究には必ず参加しなければならない。

II 個人研究について

1. 個人研究については、個人の自由は十分に尊重する。
2. 毎年(4月)テーマを決定・報告し、1年の終りには研究経過を報告するものとする。
3. 所員および助手は、個人研究の研究成果を3年以内にまとめ、これを著書または論文(Reprint Seriesに入れうるもの)として、発表しなければならない。

III 共同研究について

1. 部門を最小の単位とし、研究所全体を最大の単位とする。
2. 研究成果については3年以内に著書または最低2件の論文(Reprint Seriesに入れうるもの)を出す。
3. 研究計画を全体に周知させる。(その際、資料・経費等について概略の

要求を提示する。また進行予定をある程度明確化する。必要ある場合は順位を付す等全体で調整しうるようにする。)

4. 毎年1回(Progress Report)を出す。

5. 共同研究については、部門で教授の責任において計画・実施し、全体の調整は教授会が行なう。

ここには共同研究における教授の特別な権限と教授会が研究所の研究全体を統括＝統制する体制が明確に示されているほか、注目すべきは、期限を細かく設定した上での研究の進捗状態チェック制度の確立、および業績審査基準を「リプリント・シリーズに入れうるもの」と明確に規定していることであろう。この「リプリント・シリーズに入れうるもの」の定義付けは、1967(昭和42)年2月に既に教授会が行っていた。それは次のようなものであった。

論文(リプリント・シリーズに入れうるもの)とは、向う五カ年間次のように了解する。

1. レフェリー制度を実施している内外の学術雑誌
2. 学会機関誌
3. 大学の機関誌の内次のもの。「経済論叢」(京大)、「経済研究」(一橋大)、「経済学論集」(東大)
4. その他ケース・バイ・ケースに申し出て教授会の承認したもの

この定義付けは多くの問題を内包していた。その中では、何よりも1、2、3項は、研究内容を直接規制しないとはいえ、論文発表の場で「論文」に値するかどうかを判定していく方法で、事実上研究を統制し差別する懸念があった。レフェリー制度をとっている雑誌は、その数においても、採択領域とアプローチの方法においても限られており、研究者によっては投稿先が存在しないケースもあったのである。4項については、6名の教授で当該原稿を論文に値するかどうかを判定しようというものであるが、多面的な研究対象と多様な研究方法が並存する経済学の世界では、先入観なしには元来不可能なことであった。さらに一定期間に「論文」数にノルマをかける措置が、研

第24章 経済研究所

究の前進にとって好ましいことかどうか、慎重に議論されるべき重要問題であった。

これまで述べてきた内規のほかに、1967(昭和42)年1月26日には、「助教授推薦手続きに関する内規」も教授会で決定されたが、それもまず教授会で推薦委員会を組織して検討し、まとまった後に助教授以上の所員会議で審査委員会を構成するという、これも教授会主導の手続き内規であった。さらに同日「助手に関する内規」も定められた。それは在職期間を原則3年とし、「必要ある場合」には、1カ年ずつ所員会議で延長を決定するという内容のものであった。またその選考手続きは公募を認めていたが、以降1度も適用されたことはない。

この間1971(昭和46)年12月には馬場正雄が経済研究所所長となり、1973(昭和48)年3月には、経済学部在籍の時代から経済研究所問題にずっとかかわってきた青山秀夫が停年退官を迎えた。経済研究所はここで生え抜きの教官だけの構成へと世代が交代したのである。

この期間の人事の動きとしては、1969(昭和44)年に、資源経済研究部門の助教授として佐和隆光(東京大学より)が、産業経済研究部門の助教授として青木昌彦(ハーバード大学より)がそれぞれ着任したほか、助手として、川鍋襄(在任1967～69年、神戸商科大学へ転出)、阪本靖郎(在任1969～71年、神戸商科大学へ転出)、奥野信宏(在任1969～72年、名古屋大学へ転出)が研究者として育っていった。彼らの後任助手として採用された人達は、井上正(在任1970～75年、法政大学へ転出)、西村周三(在任1972～75年、横浜国立大学へ転出)、逸見良隆(在任1972～76年、学習院大学へ転出)であった。

この時期はなお経済研究所内で激震が続いたことを指摘しないわけにはいかない。教授の中から、渡部経彦が1971(昭和46)年10月末に、建元正弘が1972(昭和47)年3月末に相次いで大阪大学へ転出したのである。そのことにより、1973(昭和48)年3月末の青山秀夫の停年退官を含めて、教授の半数が僅かの間に「教授会専制体制」の諸内規を残して去ったことになる。

予算不足を理由に、1人しか使用しない雑誌の見直し・継続購入の中止さ

え行ったこの間の内規と諸措置は、一定数の研究者の研究に対しては明らかに障害となったのであり、研究の自由を最大限尊重すべき研究機関としては、行き過ぎた統制を含んでいたというべきであろうし、内規と申し合わせ決定に最大の責任を負うべき教授の相次ぐ転職は、教授自らが自縄自縛にあった結果だといえなくもない。しかし最大の問題は、その後長い間かかって徐々に改善され、後述のように1986(昭和61)年の大部門制移行の際の内規見直しによってそのかなりの部分が払拭されたが、それまでの間後遺症に悩まされていたことである。

4. 安定した発展と健全化への道程(1985年まで)

1974(昭和49)年以降の経済研究所は、研究体制の拡充の道を順調に歩んできた。経過を概略たどっておこう。まず1974年4月に地域経済研究部門の実験部門化が認められた。1977(昭和52)年4月18日には、1966(昭和41)年以来認められなかった部門増設がなり、文部省令第15号によって環境経済研究部門が加わった。翌1978(昭和53)年には計画経済研究部門の実験部門への移行が実現している。さらに1979(昭和54)年には、文部省令第12号により比較経済体制研究部門(10年の時限つき)が新設された。これら2部門が新設された後も、1981(昭和56)年の文部省令第12号による現代経済分析研究部門(客員部門、教授・助教授各1)、1983(昭和58)年の文部省令第11号による比較経済分析研究部門(外国人客員部門、教授1)の新設へと続いた。そしてその集大成は、1986(昭和61)年4月5日の文部省令第19号による、客員部門を除くそれまでの8部門編成の4大研究部門・12研究領域への全面改組であった。4大研究部門とは数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の各部門であり、それぞれ研究領域として、前より「産業構造・産業統計・産業政策」「国民経済・地域経済・国際経済」「資源環境・環境経済・技術経済」「比較経済・比較産業・比較企業」からなるものであった。

この過程は経済研究所の拡張が異例な程の順調さで進展したことを物語っている。それは何よりも、経済研究所の研究活動が社会的に、広く高く評価

第24章 経済研究所

されてきたことによるものであろうが、この間の、尾上久雄(在任1974年7月～78年7月、および1983年4月～86年3月)、行沢健三(在任1978年7月～80年2月)、宮崎義一(在任1980年4月～83年3月)各所長の、新たな領域を新研究部門として具体化する地道な努力を忘れてはならないだろう。そして同時に指摘しておきたいことは、これらのリベラルな所長の下で、別記するように所員の研究活動が活発になされていったことである。

次にこの期間の主な研究者の異動について見ておこう。専任の助教授・教授から見ていこう。1973(昭和48)年4月に経済計画研究部門助教授として鈴村興太郎(一橋大学より)が、1975(昭和50)年4月には、地域経済研究部門の教授として宮崎義一(横浜国立大学より)が、さらに同年10月には産業構造研究部門助教授としてスタンフォード大学で学位を得た森棟公夫がそれぞれスタッフに加わっている。1977(昭和52)年4月、青木昌彦が資源経済研究部門の教授に昇任した後、同部門の助教授として橘木俊詔が1979(昭和54)年4月着任した(大阪大学より)。1980(昭和55)年にはいと、4月に佐和隆光が産業統計研究部門教授に、6月に杉本昭七が時限部門の比較経済体制部門教授にそれぞれ昇任し、同年12月には京都大学工学部出身の塚谷恒雄が、環境経済研究部門の助教授として(原子炉実験所から)加わった。彼は経済学部出身者でない初めてのケースであった。1981(昭和56)年には、7月にスタンフォード大学で学位を得た今井晴雄が産業統計研究部門の助教授に就任し、10月には、比較産業研究部門の教授として小池和男が着任した(名古屋大学より)。さらに12月に入って、上原一慶が比較経済体制研究部門の助教授として着任した(駒沢大学より)。1983(昭和58)年にはエール大学で学位を得た有賀健が計画経済研究部門の助教授として着任し、同年12月には瀬尾芙巳子が地域経済研究部門の教授に昇任した。そして1986(昭和61)年4月大部門制への移行と同時に、3助教授、森棟公夫(数量産業分析)、橘木俊詔(資源環境)、塚谷恒雄(資源環境)が教授に昇任している。

研究所に新たな風を吹き込み、研究上で重要な役割を果たし、そして若手研究者として育ち各地に散っていった助手群像の動向を次にまとめておこ

う。それは以下のようにいずれも現在第一線で各経済学分野にて活躍中である。伴金美(在任1974年4月～77年4月、広島大学へ転出)、佐藤光(在任1975年4月～79年4月、大阪市立大学へ転出)、中谷武(在任1975年8月～78年4月、神戸大学へ転出)、仲上健一(在任1976年4月～79年4月、都市調査会へ転出)、塩沢由典(在任1976年7月～83年4月、大阪市立大学へ転出)、中村二郎(在任1979年1月～83年12月、電力中央研究所へ転出)、向寿一(在任1979年1月～81年3月、横浜国立大学へ転出)、植田和弘(在任1981年6月～84年4月、京都大学経済学部へ転出)、谷川寧彦(在任1983年1月～86年9月、岡山大学へ転出)、小林正人(在任1984年4月～87年12月、京都大学経済学部へ転出)、板木雅彦(在任1984年4月～90年3月、立命館大学へ転出)、藤村博之(在任1984年4月～90年3月、滋賀大学へ転出)という顔ぶれがそれであるが、経済研究所の若手研究者養成での貢献は他大学・他機関を文字どおり圧倒しているといえよう。

さらにこの時期の研究活動の際立った特徴として、国内客員部門と外国客員部門の新設もあり、研究所の活動が、包括する分野においても広がりを見せ、また人的交流も大いに拡大したことを挙げることができよう。分野の広がりについて一例を挙げると、1974(昭和49)年より1977(昭和52)年までの3年間、京都大学工学部教授末石富太郎および助助教授上田篤が、それぞれ地域経済研究部門と計画経済研究部門の併任として共同研究に携わったほか、助手の仲上健一と植田和弘も工学系の研究者であった。また外国人客員研究者については、初年度の1983～84(昭和58～59)年が中国から、2年目の1984～85年はハンガリーから、3年目の1985～86年はイタリアから招くというように多様な交流が図られた。外国人客員部門については、後に一覧表として参考に供することにする。

上述のような経済研究所の拡張・発展は、事務機構の拡大および建物の増築を随伴した。すなわち従来、庶務掛と会計掛からなっていた事務分掌に1976(昭和51)年4月から新たに図書掛が加わったし、建物は全面的な改装がなされ、4階部分が増築されて延べ2,758㎡に拡大した。

この時期の注目すべき重要な出来事に経済研究所長選考過程の民主化の進

第24章 経済研究所

展がある。しかもそれは「大学紛争」に便乗してなされたのではなく、1967～73年にかけての管理運営に対する経済研究所内部での反省に依拠していた点に特徴を持っていたように思われる。それは、まず1974(昭和49)年2月に「所長候補適任者推薦内規」で、それまで選挙権を持たなかった、助手・定員内職員・6カ月以上勤務の総長発令定員外職員にも選挙権を与えて、2名連記・無記名投票による上位3名を所員会議に「推薦」とした。そしてそれを受けて、助手・併任教官を含む所員会議で推薦結果を尊重して「選考」し、その上で協議員会での候補者決定に至るとした。さらに1977(昭和52)年12月には、「選考規定」の一部改正を行い、「所長は任期2年再任を妨げないが、引き続き4年を超えることはできない」との規定を加えた。これは特定の所長が長期にわたった場合の弊害の発生を懸念するところからの改正であった。

なおこの期の終盤において、長きにわたって経済研究所の核となって活躍してきた人達が相次いで去っていったことを記しておくべきであろう。このことは偶然の重なりとはいえ、次期の変動を暗示するものであった。すなわち、助教授鈴木興太郎が1982(昭和57)年3月に一橋大学に転出したが、1986(昭和61)年3月末には、所長を務めた教授尾上久雄が停年退官を迎え、また設立時から在籍した教授森口親司が大阪大学に転出した。同年8月末には、1963(昭和38)年以来資料調査を担当してきた助手前田昇三が甲子園大学に去り、さらに同年10月には現職所長、馬場正雄の死去(現職所長の死去は1980<昭和55>年2月の行沢健三に次いで2人目)という事態に遭遇した。

5. 大部門制の導入と研究体制の変化(1986年以降)

既に触れた1986(昭和61)年4月5日付文部省令第19号による4大研究部門・12研究領域への改組は大きな変化であった。教授・助教授・助手からなる小部門編成は、各大部門それぞれ教授3・助教授2・助手0という構成に変わった。これは、研究分野に弾力性を付与し、要請される研究課題への共同研究を容易にすることに意義を持つ大学附置研究所の新しい方向であっ

た。だが他方で、助手制度を利用して若手研究者を育てる機能を奪う結果を伴った。在来研究部門との照応では、再編成は次のようになされた。数量産業分析研究部門(産業構造部門および産業統計部門、以下括弧内は旧部門)、経済計画研究部門(地域経済部門および経済計画部門)、資源環境研究部門(資源経済部門および環境経済部門)、比較経済研究部門(比較産業部門および比較経済体制部門)。1987(昭和62)年4月には福地崇生が筑波大学より、また西村和雄が東京都立大学より教授として着任した。その結果、1987(昭和62)年5月の新陣容は以下のとおりであった。

数量産業分析研究部門	教 授	佐和隆光、森棟公夫
	助教授	今井晴雄
	助 手	小林正人
経済計画研究部門	教 授	瀬尾芙巳子、福地崇生、西村和雄
	助教授	有賀 健
	助 手	黒田達朗
資源環境研究部門	教 授	青木昌彦、塚谷恒雄、橘木俊昭
	助 手	八木 匡
比較経済研究部門	教 授	小池和男(所長)、杉本昭七
	助教授	上原一慶
	助 手	藤村博之、板木雅彦

この4大研究部門と国内客員部門(=現代経済分析研究部門)、外国人客員部門(=比較経済分析研究部門、のち部門名変更)とで、これ以後1994(平成6)年まで、経済研究所は構成されることとなった。

研究部門の改組に伴う内規・申し合わせの見直しがすぐに開始された。だがその見直しは、改組関連項目だけにとどまらず、大幅な変更を伴った。その改正案は内規等検討委員会で予め練られた上で教授会・所員会議に提案された。まず1986(昭和61)年7月10日には、1967(昭和42)年1月26日に決定された「教授会に関する内規」(既述)の一部改正が行われ、教授会の審議事項は、「(一)教官の人事に関する事項→専任教授および客員研究部門の人事に

第24章 経済研究所

関する事項、(二)規程その他重要な内規の制定改廃に関する事項→教授にかかる規程・内規・申し合わせの制定改廃に関する事項、(三)研究および研究成果に関する重要事項→削除」と変更された。また同日「所員会議に関する内規」も一部改正され、所員会議構成員として助手をくわえること、および「協議」するを「審議」するに変更すること、さらに第三条中の「教授会が審議するものを除く」という教授会権限を象徴する文言を削ることが合意された。ここに所員会議はやっと然るべき位置を得ることになったといえよう。その他教授候補者の推薦手続きに関する内規の一部改正では、所長の特別な権限を廃止し、「助教授候補者の推薦手続きに関する内規」を検討して、教授会での推薦委員会、所員会議での審査委員会という2段階方式を改め、後者の場での推薦委員会に一元化する改革を行った。「助手に関する内規」でも助手候補者の選考・審議が実質的に教授会の場から所員会議の場に移された。

研究所にとって同時に個々の研究者にとってとりわけ重要な内規となる「共同研究および個人研究について」も同日次のように改定された。「(一)所員は共同研究に必ず参加するものとする。(二)所員は、共同研究および個人研究計画を毎年春に決定し、所員会議に報告する。(三)共同研究計画は全体に周知させるものとする。(四)年に一回定例研究会にて研究報告を行う。ただし長期間海外出張で不在の場合、その他やむを得ない時はその限りでない。」(所員会議決定)。ここにおいて各研究者の自由な研究を妨げず、相互に研究内容を交流し得る無理のない内規を得るに至ったといえよう。前の内規が1967(昭和42)年4月に教授会で決定されてから20年近くたっていた。

大学院教育への経済研究所のかかわりが、この時点で大きく深化したことも重要な出来事であった。大部門制への移行を視野にいて大学院教育へ積極的にかかわっていかうという方針は、1984(昭和59)年初頭には既に具体化されていた。経済研究所は1966(昭和41)年の6部門完成時に、修士課程・博士課程それぞれに大学院生定員6名ずつを与えられていたが、活用されないまま、僅かに大学院経済研究科および農学研究科の授業担当を行うという

かわりであった。経済学部との間で大学院問題調整委員会が設置され、集中的な議論は1986(昭和61)年末までの3年に及んだ。1984(昭和59)年3月には次の確認がなされている。「理念として、研究と大学院教育は密接不可分なものである。両機関の交流を進めるために、経済学部の教官を研究所の非常勤講師として毎年一名経済学部より推薦する。研究所の共同研究プロジェクトへの経済学部教官の参加を積極的に進め、実質的に研究交流を推進する。経済学研究科の構成員に加える。研究所の部門を基礎とする院生定員を活性化する。」などであった。その後大学院担当事務官の経費負担、大学院生の研究所書庫内検索(1986年10月実施)、修士入試科目の再検討(経済数学の新設)、と協議が進み、1985(昭和60)年4月1日に施行となった「研究科会議の構成に関する申合せ」には経済学部教官と並んで、「経済学研究科学生定員の基礎となる研究部門を担当する研究所等の専任教授・専任助教授・専任講師」の項目が加えられ、同時に、同日付施行の「大学院学生の指導委嘱の取扱いに関する申合せ」によって、研究所教官が大学院生の指導を担当することが認められることとなった。博士学位審査を行う経済学研究科教授会の構成メンバーともなり、大学院生教育への全面的な関与がここに始まった。だがこの時期は、その後アジア各国からの留学生数が急増する始発点に当たり、またその後にくる大学院生数全体の急増傾向は、研究所教官の研究と教育との兼ね合いという新しい問題の発生を直ちにはらむ船出でもあった。

この時期における人事の動きを整理しておこう。馬場正雄の後を継いで小池和男が1987(昭和62)年1月から所長を務めたが、1988(昭和63)年3月には任期を残して法政大学に転出した。この間上原一慶が比較経済研究部門の教授に昇任している。1988～90(昭和63～平成2)年の間、杉本昭七が所長を務めた。1989(平成元)年3月には浅田彰が数量産業分析研究部門の助教授に採用されている。

この杉本所長の時、1つの新しい問題が発生した。それは教授青木昌彦が、再び米国・スタンフォード大学経済学部の「タカハシ日本経済研究教授」ポストへの1990(平成2)年1月から1992(平成4)年3月末までの長期出

第24章 経済研究所

張を申し出たことで表れた(彼は1984年3月から1987年3月まで3年間にわたって同大学同ポストに派遣職員として滞在を許されていた)。もともと経済研究所には「教授候補者の基本方針(3項目)」(1973年1月11日教授会申し合わせ)の第1項に「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」とあるように、海外での研究・出張にはかなりの自由度が与えられてきていた。しかし教授は部門の研究および研究所の管理に責任を持つことから、自主規制として長期出張は1年以内が慣例となっていた。青木教授の申し出を容認する側は、アメリカ有力雑誌へ掲載された論文数・人数による日本の大学別ランキング(例えば経済学の4大誌“American Economic Review”、“Econometrica”、“Journal of Political Economy”、“Quarterly Journal of Economics”への掲載)でのわが経済研究所の際立った高さ、等から海外研究に制約を設けるべきではないと主張した。他方疑問視する意見は、教授としての職務専念義務の考え方、あるいは、「教授の外国出張期間を一年以内とする」従来の申し合わせは、教授としての最大限容認される期間を明示するものとした。その他「兼任」の性格とその是非、京都大学大学院生の教育責任、「制度化」された米国経済学への全面依存の是非等、議論を重ねたが、結局1989(平成元)年11月教授会で本人要望どおりの2年3カ月間を「休職」措置とすることで決着を見た。これは国際的な研究者交流の進展が生み出した新たな問題であった。青木昌彦は渡米中の1991(平成3)年6月に経済研究所に辞表を提出することになる。この年は3月に今度は教授福地崇生がUNIDO(国連工業開発機関)へ「派遣法」による出張として、1992(平成4)年8月までの赴任に旅立つ。教授の相次ぐ長期不在に直面して、長期出張に関する申し合わせの作成に苦慮したが、大学附置研究所のあり方についての合意が得られず成案を見ぬままに、所長は1990(平成2)年4月、佐和隆光が引き継ぐ。

人事の異動状況をここで整理しておこう。1990年4月、坂井昭夫が比較経済研究部門教授として、鈴木和志が資源環境研究部門助教授として着任(1992年3月末まで)、同年9月には堀内俊洋も助教授として採用される(1991

年3月末まで)。1991(平成3)年4月には、13番目の研究領域として「資産経済研究領域」が経済計画研究部門に設置される。これは1986(昭和61)年以來の拡大・変化であった。同年4月比較経済研究部門に、岡田章・溝端佐登史の両名が助教授として迎えらる。また大屋幸輔も同月に数量産業分析研究部門に講師として着任(1993年4月に大阪大学へ)している。6月数量産業分析研究部門で今井晴雄が教授に昇任する。同年6月植草一秀が経済計画研究部門の助教授として採用され(1993年6月末まで)、7月には岩本康志も同部門助教授のポストに就く。1992(平成4)年4月には照山博司が資源環境研究部門の助教授として就任した。1992年度末に教授瀬尾美巳子が停年で退官した。1993(平成5)年4月には10年間の時限付きであった外国人客員研究部門「比較経済分析」研究部門が終了して、新たに「国際政治経済」研究部門として再出発することとなった。同月、新後閑楨が経済計画研究部門の助教授として就任している。また1993年9月には下村研一が数量産業分析研究部門の講師として採用され、11月に有賀健が経済計画研究部門の教授に昇任している。1994(平成6)年には、8年ぶりに研究部門増が認められた。すなわち同年4月から5番目の大部門として「資産経済研究部門(金融資産・実物資産・公共資産各研究領域からなる)」が設置されることになったのである。有賀健が部門を担当することになり、助教授岩本康志と共に新部門に異動した。1995(平成7)年になると3月末に福地崇生が停年退官を迎え、4月1日には藤田昌久が経済計画研究部門の教授として着任する予定になっている。1986(昭和61)年大部門制になってからは、先にも触れたように、助手ポストの振り替え措置によって助手採用は例外的にのみ認められることになったため、その動きは少ない。この期の採用は、八木匡(在任1987年4月～90年10月、名古屋大学へ)、西崎一郎(在任1990年10月～93年3月、摂南大学へ)にとどまった。以上の流れを見て気付くことは、助手を中心とする人事面での流動性が、ここにきて助教授ポストの一部に流動性を付与するように変化したことであろう。また本研究所の年齢層が、上記のように瀬尾美巳子、福地崇生、それに杉本昭七(1996年3月停年退官予定)を最後に、そこで教授層が一挙に

10歳若返りするとともに、創設時からの所員が消えてしまうことを指摘しておこう。

なお1989(平成元)年5月3日早晩、研究所建物1階にあった電算準備室103号室が放火されるという事態が発生した。「火災事故報告書」は「出火場所に近い窓ガラスに投石等の行為があり、併せて室内カーテンの焼損状況等より見て、故意に外側から石を投げてガラスを割り、室内に何らかの方法で火をつけたものと推定された。室内に小石が確認されているところから放火の疑いのあるとの状況説明があった。」と述べている。ただ他の部分に延焼しなかったのは不幸中の幸いであった。この後建物全体にセコムの管理システムが導入された。

6. 制度上および運営上の特徴

経済研究所の制度上の最も重要な特徴の1つは、研究部門が、従来の伝統的な経済学の体系と分類とに基づいて成り立っているのではなく、社会的・経済的な要請に強く影響されて設立されてきたことである。それは部門の名称に表れている。例えば「資源環境」は、地球環境問題の深刻化と将来の資源制約の明確化に対応しており、「比較経済」は、社会経済制度の相違、先進国と発展途上国との歴史的経過の違いが、現実の経済発展にいかなる影響をもたらしているかの新たに浮上してきた課題と関係しており、「数量産業分析」は、近年急速に進展している数量的手法の開発と的確なその応用研究を狙いとしている。さらに「資産経済」は、土地・株式等の資産価格の急激な変動が、経済全般に及ぼす作用の追究を課題として設置された。

ここから研究体制のあり方も、教授・助教授各人が責任者となって行う、所内外の各領域の専門研究者からなる共同研究を軸に位置付けており、これに個人研究が加わる体制をとってきている。さらに研究対象の性格は、研究業績の発表方法にも独特な性格を与えている。すなわち経済研究所は、独自の成果発表用の機関誌等刊行物を持たず(一時期議論されたが)、対外的な水準で論文のレベルを確かめるために、国内外の機関誌への投稿を促す。そし

て他方で、投稿前段階でのコメントを仰ぐ目的でのディスカッションペーパー発行制度を導入している、等である。

外部の研究者を含む共同研究体制中心の運営は、広い分野の研究者(時として経済学の領域をこえた)の来所を多くしてきたが、その他毎年各部門2名ずつ最近年注目される業績をあげている研究者を「非常勤講師」として招く制度の定着も、所員の研究にとって大いに有効であった。その上客員研究部門(国内研究部門は、教授・助教授各1名。外国人客員部門は、教授1名)の制度化も、研究所の活性化に大きく貢献している。

教育面では若手経済学者の育成において、全国的に高い評価を得ている。それは既述のように、研究所で助手あるいは若手の助教授であった研究者が続々と経済学の第一線で優れた成果をあげているからであり、あるいは(後述のように)研究所教官によって指導された大学院生からも、有能な経済学者が輩出しているからである。

経済研究所全体でまとまるというよりは、個人研究者の能力をできるだけ伸ばすという原則を重視し運営してきたと特徴付けられる研究所の歴史は、時として極端な業績主義により、また時には京都大学附置の研究機関の中の一員としての自覚が不十分な研究者のわがままに会ったり、という経験を伴ったが、総体としては能力の高い所員の自覚した民主的良識によって非常に優れた研究業績をあげることに成功し、国内外での高い評価を得るに至ったものといえるであろう。だが個人の研究を伸ばす体制を最大限構築していく方向と、附置研究所としての評価を高めるための努力との間には、たとえ個々人の研究成果の質量が最終的に研究所の評価を決めるにしても、なお明確にしなければならない係争点がいくつか存在しているように思われる。

第3項 機構および規模の変遷

a 1966(昭和41)年——初期構想実現時

(1) 機構

研究部	産業構造部門(1962年次開設)	教 授	馬場 正雄
		助教授	森口 親司
		助 手	真継 隆
	比較産業部門(1962年次開設)	教 授	行沢 健三
		助教授	杉本 昭七
		助 手	佐々木 建
	地域経済部門(1964年次開設)	教 授	青山 秀夫
		助教授	瀬尾英巳子
	資源経済部門(1964年次開設)	教 授	建元 正弘
	計画経済部門(1966年次開設)	教 授	尾上 久雄
	産業統計部門(1966年次開設)	教 授	渡部 経彦
他に、部門に所属しない助手として前田 昇三			
事務部	庶務掛		
	会計掛		
	(資料室)		

(2) 定員

教 授	助教授	助 手	事務官	定員外職員	計
6	6	6	20	【5】	38

(3) 予算

項 目	人件費	物件費	計
1966年度	22,883	11,448	34,331

(千円)

(4) 図書(蔵書数)1966年12月末現在

区分	図書冊数	雑誌種類
和書	6,514	317
洋書	3,297	130

b 1979(昭和54)年——8部門設立時

(1) 機構(1979年4月現在)

研究部	産業構造部門	教授	馬場 正雄
		助教授	森棟 公夫
	比較産業部門	教授	行沢 健三
		助教授	杉本 昭七
		助手	向 寿一
	地域経済部門	教授	宮崎 義一
		助教授	瀬尾芙巳子
	資源経済部門	教授	青木 昌彦
		助教授	橘木 俊詔
		助手	塩沢 由典
	計画経済部門	教授	尾上 久雄
		助教授	鈴村興太郎
	産業統計部門	教授	森口 親司
		助教授	佐和 隆光
		助手	中村 二郎
	環境経済部門 (1977年4月)	教授	尾上 久雄 (兼任)
		教授	行沢 健三 (兼任)
事務部	庶務掛 会計掛		

第24章 經濟研究所

図書掛(1976年4月)

電子計算機室(1970年)

(2) 定員

教 授	助教授	助 手	事務官	定員外職員	計
8	8	4	17	【4】	37

(3) 予算

項 目	人件費	物件費	計
1978年度	142,477	45,538	188,015

(千円)

(4) 図書(蔵書数)1979年4月1日現在

区分	図書冊数	雑誌種類	統計資料
和書	22,358	389	685種
洋書	14,080	202	80種

c 1983(昭和58)年——10部門完成時

(1) 機構(1983年5月現在)

研究部	産業構造研究部門	教 授	馬場 正雄
		助教授	森棟 公夫
		助 手	谷川 寧彦
	比較産業研究部門	教 授	小池 和男
	地域経済研究部門	助教授	瀬尾芙巳子
	資源経済研究部門	教 授	青木 昌彦
		助教授	橘木 俊詔
	計画経済研究部門	教 授	森口 親司
		助 手	中村 二郎
	産業統計研究部門	教 授	佐和 隆光
		助教授	今井 晴雄

環境経済研究部門	教 授	尾上 久雄
	助教授	塚谷 恒雄
	助 手	植田 和弘
比較経済体制研究部門	教 授	杉本 昭七
	助教授	上原 一慶
現代経済分析部門	(国内客員 1981年4月)	
比較経済分析部門	(外国人客員1983年4月)	

(2) 定員

教 授	助教授	助 手	事務官	定員外職員	計
10(2)	9(1)	4	15	【11】	38

教授・助教授の()内は客員で内数

(3) 予算

項 目	人件費	物件費	計
1983年度	184,852	88,844	273,696

(千円)

(4) 図書(蔵書数)1983年4月1日現在

区分	図書冊数	雑誌種類	統計資料
和書	27,453	390	685種
洋書	19,435	235	80種

d 1986(昭和61)年——大部門制への再編成時

(1) 機構

〔研究部門〕(1987年5月1日現在)

数量産業分析(産業構造・産業統計・産業政策各領域)

教 授 佐和隆光、森棟公夫

助教授 今井晴雄

助 手 小林正人

経済計画(国民経済・地域経済・国際経済各領域)

第24章 経済研究所

教 授 瀬尾芙巳子、福地崇生、西村和雄

助教授 有賀 健

助 手 黒田達朗

資源環境(資源経済・環境経済・技術経済各領域)

教 授 青木昌彦、塚谷恒雄、橋木俊詔

助 手 八木 匡

比較経済(比較経済体制・比較産業・比較企業各領域)

教 授 杉本昭七、小池和男

助教授 上原一慶

助 手 板木雅彦、藤村博之

現代経済分析研究部門(客員)

比較経済分析研究部門(外国人客員)

(2) 定員

教 授	助教授	助 手	事務官	定員外職員	計
14(2)	9(1)	0	14	【11】	37

教授・助教授の()内は客員で内数

(3) 予算

項 目	人件費	物件費	計
1986年度	268,123	78,621	346,744

(千円)

(4) 図書(蔵書数)1987年5月1日現在

区分	図書冊数	雑誌種類	統計資料
和書	31,361	448	688種
洋書	23,388	272	123種

e 1994(平成6)年——現状

(1) 機構

〔研究部門〕(1994年3月31日現在 <ただし1994年4月1日予定を挿入>)

数量産業分析部門 教授 佐和 隆光(産業構造)

教授 森棟 公夫(産業統計)

教授 今井 晴雄(産業政策)

助教授 浅田 彰(産業構造)

経済計画研究部門 教授 西村 和雄(国民経済)

教授 福地 崇生(国際経済)

助教授 新後閑 禎(地域経済)

資源環境研究部門 教授 塚谷 恒雄(環境経済)

教授 橘木 俊昭(技術経済)

助教授 照山 博司(技術経済)

比較経済研究部門 教授 上原 一慶(比較経済体制)

教授 坂井 昭夫(比較産業)

教授 杉本 昭七(比較企業)

助教授 溝端佐登史(比較経済体制)

助教授 岡田 章(比較企業)

(1994年4月より)新設の資産経済研究部門へ

教授 有賀 健(公共資産)

助教授 岩本 康志(金融資産)

が、経済計画研究部門より異動予定

現代経済分析研究部門(客員)

国際政治経済研究部門(外国人客員)

第24章 経済研究所

(2) 定員

教 授	助教授	事務官	定員外職員	計
17(2)	9(1)	13	【10】	39

教授・助教授の()内は客員で内数

(3) 予算

項 目	人件費	物件費	計
1994年度	340,478	73,574	414,052

(千円)

(4) 図書(蔵書数)1993年 5 月 1 日現在

区分	図書冊数	雑誌種類	統計資料
和書	36,623	449	668種
洋書	29,291	285	123種

以上研究所にとって節目の年となった1966(昭和41)年、1979(昭和54)年、1983(昭和58)年、1986(昭和61)年、1994(平成6)年を取り出し、研究部門の拡大と編成替え、定員(それを補う定員外職員)数の変遷、図書・雑誌・統計資料の増大、予算枠の変化をたどったが、研究者については助手数0に至る軌跡とそれに対照的な教授数の急増が見て取れよう。また研究・教育を支援する事務官が30年足らずで3分の2になっていること、他方でそれを補う定員外職員数の倍増化も明確な流れであろう。

歴代所長一覧を本節の最後に記録しておこう。

表24-1 経済研究所所長

氏 名	在 任 期 間	備 考
岸本誠二郎	1962年4月1日～1966年3月31日	1965年3月までは経済学部教授で併任
青山 秀夫	1966年4月1日～1971年11月30日	
馬場 正雄	1971年12月1日～1974年3月31日	
森口 親司	1974年4月1日～1974年7月15日	所長事務取扱
尾上 久雄	1974年7月16日～1978年7月15日	
行沢 健三	1978年7月16日～1980年2月8日	死去
宮崎 義一	1980年2月8日～1980年3月31日	所長事務取扱
宮崎 義一	1980年4月1日～1983年4月1日	
尾上 久雄	1983年4月2日～1986年3月31日	
馬場 正雄	1986年4月1日～1986年10月27日	死去
小池 和男	1986年10月27日～1986年12月31日	所長事務取扱
小池 和男	1987年1月1日～1988年3月31日	
杉本 昭七	1988年4月1日～1990年3月31日	
佐和 隆光	1990年4月1日～1994年3月31日	
福地 崇生	1994年4月1日～	

第2節 研究活動

第1項 研究部門の概要

前節で述べたように、本研究所の部門編成が時代の変化する要請に見合った研究対象を強く反映するものとなっていること、新部門の増設時には、新部門の内容に最適な教授・助教授をそこに再配分する運営をしばしば行ったこと、さらに1986(昭和61)年に小部門制の大部門制への全面転換があったこと、等によって、研究活動の歴史を部門ごとの変遷としてまとめることにはかなりの困難が伴う(むしろ各研究者の研究活動の内実をできる限り整理して示すほうが研究所の実態を反映するかもしれない。しかしそれも不可能である)ので、以下では、①1960年代末、②1980年代前半の小部門制の下での終わりの時期、③1986年大部門制に移った時期、④1993年の時点＝現段階、の4時点における各研究部門の問題意識と設定課題とを示すことで、研究部門の歴史を振り返ることにする。

以下の記述は、『経済研究所要覧1970—71』『経済研究所要覧1984—85』『経済研究所要覧1986—87』『経済研究所30年史』(1994年)および『経済研究所要覧1994—95』による。

1. 1960年代末

a 産業構造部門(馬場正雄、森口親司)

現代経済学は技術進歩や産業構造の転換能力が経済成長の基本的要因であることを理論的に明らかにしつつあるが、本部門では、特に日本経済について、産業レベルあるいは企業レベルでのミクロ計量経済分析とマクロ計量経

済モデルとの結合の試みに取り組みながら、経済の発展に伴う構造的変化とその可能な諸経路を実証的に究明し、さらに市場の構造・行動および成果を計量的に研究する。

b 比較産業部門(行沢健三、杉本昭七)

(1) 産業構造上の諸問題を各産業部門別および産業部門関連性の二側面において諸外国と比較研究する。それらの実態を比較研究するに当たって、自然的、社会的、経済的諸条件の相違が問題となり、これらの分析によってわが国産業構造の特殊性が明確にされる。

(2) 日本経済の発展過程におけるわが国の経済と世界経済との関係を、産業部門別に、また全体的に実態分析を行う。

(3) 各産業部門の発展段階における問題点を歴史的に研究し、現段階での問題点と比較考察することもあわせて行う。

c 地域経済部門(青山秀夫、瀬尾英巳子)

日本経済の発展は、様々な意味において地域経済的観点から捉えることができる。最も手近には、世界的なレベルにおいて、また国内的なレベルにおいて、地域経済の問題として見ることができるが、そのいずれも日本経済の分析にとって極めて重要である。すなわち一方では、世界経済における社会的、経済的に異質な構造の複合体の中でのそれぞれの発展の地域的特質を明らかにすることが必要であり、それらの相互関連性の中での日本経済の置かれた環境の分析がなされねばならない。他方では、より微視的に日本経済それ自体のはらむ地域構造の特徴が、全国的な発展への寄与の立場から、およびそうした発展による効果の波及度の吟味の視点から行われるべきであろう。これらの相互に補完する接近のいずれにおいても、経済成長と景気循環の地域的類型ないしその相互関連性を解明したり、産業構造と流通機構の地域的特色を分析することが重要な問題となる。それとともにさらに進んで、地域計画、産業立地、地域分析の諸分野における空間均衡論的接近からの理論的研究、およびモデル分析の適用などの研究も進められる。

d 資源経済部門(建元正弘、佐和隆光)

(1) すべての生産活動の基礎資材となる、資本財、労働力、輸入原材料を「資源」という。資源の利用方法が「技術」であり、「技術進歩」があるとき、資源を用いて生産される財貨と用役の量は増加する。

(2) 本部門では、資源の完全利用、資源の最適配分、資源の変動という3つの問題について、計量経済学的、実験的研究を行う。

(3) その際、日本経済についての実証的研究を、他の部門と共同で行うことを主眼とする。前項の3つの問題は、日本経済における「完全雇用」「資源利用の効率化」「経済成長」という経済政策的目標に対応している。

e 計画経済部門(尾上久雄、阪本靖郎)

(1) 従来の国民経済の分析と計画化には、投入産出表式を適用した分析と予測が見られるが、これらの方法は主として国民経済の数量的把握に限られており、構造的分析が欠如している。国民経済全体の観点から産業構造の科学的分析とその発展の予測という点ではなお未解決な問題が多い。このため各国(先進国、発展途上国、社会主義国)における経済計画化の方法と理論および実証的な研究も行い、その成果に基づき方法論ならびに実証的データに基づく具体的な研究を行う。

(2) 投資を含む個別的経済行動を私経済的基準でなく、国民経済的基準から評価することが、市場経済といわれる体制の中でも重要になってきている。本部門ではこの問題を計画経済体制の下での接近方法と比較しながら研究する。

f 産業統計部門(渡部経彦、青木昌彦、奥野信宏)

国民経済、特に産業を中心とした数量経済分析を行うことを主たる目的とする。各種の経済統計の体系的整備は近年急速に進んでいるが、それを基礎とした経済理論の数量化については未だ十分な研究が行われていない。それは、第1にこれまでの経済理論が論理的整合性を抽象的に追究するのに急であって、数量的に操作可能な形で展開されていなかったこと、第2に、膨大な統計を扱うだけの分析技術、特にコンピューターの利用との関係での開発

が遅れていたこと、第3に、理論的仮説の追究よりも記述的仮説の追究が優先されていたことなどによる。本部門はこれらの欠点を克服して、数量産業分析の方法論の確立およびその適用による新しい仮説の導出を積極的に遂行しようとするものである。したがって、国民経済における成長過程、安定化、物価、技術進歩等についての数量産業分析を行ってゆくためのモデルの理論的基礎の研究、数量的経済政策の研究、さらに各種産業の行動およびその発展過程についての理論的数量的研究、これらの諸問題の歴史的、国際比較的研究などを当面の課題としている。長期的には本研究所の他部門および他の研究機関との共同研究プロジェクトを活発化することによって、経済学の研究に、数量経済学という新しい分野を確立することを目的としている。

2. 1980年代前半の小部門制の終盤期

a 産業構造研究部門(馬場正雄、森棟公夫、谷川寧彦)

本部門では、わが国における INTER-INDUSTRY および INTRA-INDUSTRY の構造を理論的・実証的に究明し、公共政策のための基礎を構築することを課題として、研究を進めている。最近年においては、特に産業組織の実証的研究に重点を置き、経済成長に伴う企業規模の巨大化、大企業による経済的支配力の増大、企業集団ないし系列化や多国籍企業化等の諸問題について、わが国の現状を如何に評価すべきかを検討してきた。しかし、本部門での研究を含めて、わが国におけるこれまでの産業組織研究では、市場の構造、行動および成果についての諸問題がなお十分に相互関連的には考究されていない。今後の研究方針としては、よりシステムティックに収集・整理したデータに基づいて種々の仮説(特に市場構造の決定要因)の再検討を試みるとともに、価格形成や産業集中に対する政策的諸規制の効果、企業の効率や進歩性に対する市場成果の影響、産業集中と一般集中との関係、産業組織と資本市場との関係などについて、一層包括的な観点から分析を進めていく予定である。INTER-INDUSTRY に関する研究としては、特にサービス産業の成長と構造変化、サービス需要(消費者サービスおよび生

第24章 経済研究所

産者サービス)の変動とその決定要因などの諸問題を、アメリカ、イギリス等との国際比較的検討をも合わせ考慮しながら実証的に研究を進める。

b 比較産業研究部門(小池和男、藤村博之)

本部門は産業社会の重要な諸側面の国際比較研究を進める。一国の産業社会のような複雑な事象に迫るには、しばしば他と対比して初めて接近し得る。わが国産業社会の性質を探るにも、極めて有効な手法と考える。人材形成方式の国際比較に力点を置く。人材形成は産業社会の重要な一領域であり、その吟味なしに産業活動の実態に迫れない。さしあたり、東南アジアと日本の比較を行う。量産型、非量産型、装置産業型、三次産業型から事例を選び、同種の職場をとって、主に聞き取りの手法を用い、比較を進める。日本の影響の乏しい東南アジアの地元企業と日本企業との比較を主とする。その比較を、さらに欧米にも拡大していく。

c 地域経済研究部門(瀬尾美巳子)

従来の地域研究が主として市場経済の分析に専念してきたことは周知のところであるが、資源・エネルギー問題や公害の発生に伴う環境問題処理の重要性は、非市場的要素をも地域分析の内部に導入することを要請しつつある。本研究部門は、社会的・自然的環境要素をも含めた地域分析の手法の開発およびその応用を志向するものである。その具体的内容としては、(1)地域計画の全国的に整合性を持ったシステムへの統合に伴う階層的多段階的意思決定論の彫琢、(2)社会的・人間的選好要因とモデル分析との相互関連性の分析、(3)地域環境システムの総合的多目的評価手法の開発、(4)従来の国土計画における産業立地の転換と地域的産業構造変革の具体的ビジョンの形成とその評価などである。また、(5)地域分析との関連で適合技術の評価や行政的組織論的意思決定の分析が重要課題となる。その観点から、地域的・社会的適合技術に関するアセスメント手法および経営的行政的計画に関する評価手法の開発および応用研究を行う。

d 資源経済研究部門(青木昌彦、橋木俊詔)

本部門では希少資源の使途配分における多様な制度的機構のはたらきとそ

の社会的インプリケーションについての研究に従事している。特に、市場機構のはたらしに従来の研究関心が集中していたのに対し、企業組織やその集団、政府などの社会的資源配分利用における役割に注目して分析を行っている。また、人的資源にかかわる理論的・実証的研究を人的資源の移動、人的資源の報酬としての稼得所得の分配などに焦点を合わせて推進している。

e 計画経済研究部門(森口親司、有賀健)

本部門における研究は、(1)経済計画の数量的枠組みに関する計量経済学的研究、(2)社会的選択と分権的経済計画の理論的研究よりなっている。(1)においては、財政セクターを拡張したマクロ経済モデルの作成によって、日本経済中期的成長と財政セクターの収支の動向、エネルギーセクターに重点を置いた供給中心の多部門モデルの作成とそのための理論的検討が進められている。(2)においては、社会的選択のための個人的評価集計ルールの研究、経済計画におけるインセンティブ・スキームの研究、および政府行動の理論的フレームワークの研究が行われている。

f 産業統計研究部門(佐和隆光、今井晴雄、小林正人)

理論的かつ実証的な数量経済分析が本研究部門の中心的課題である。具体的には、次のような研究が進められている。(1)計量経済分析のための統計的方法。ここでは、計量経済分析のための各種統計手法および分析の基本となる確率モデルを開発し、相互比較のための評価を行う。理論的アプローチを主とするが、必要に応じて、計算機によるシミュレーション実験によって手法評価を行う場合もある。(2)エネルギー受給を中心とする実証分析。ここでは、国際石油市場のモデル分析により、様々なカルテル価格の維持可能性を検討したり、石油価格の変動が世界経済に及ぼす影響を吟味する。また、将来におけるエネルギー供給のシナリオのあり方が、マクロ経済と産業構造のあり方に、どのような差異をもたらすかを、数量的に検討する。(3)ゲーム理論とその応用を中心とする数理経済学を主とする経済学。ここでは、ゲーム理論の研究とその微視的経済理論への応用を研究する。ゲーム理論に関しては、交渉解理論の研究を主に行う。その応用については、寡占下の産業にお

ける企業行動の分析を考える。

g 環境経済研究部門(尾上久雄、塚谷恒雄、植田和弘)

経済発展が環境システムに対して与える影響を自然的、社会的、経済的諸局面において分析し、その合理的評価と制御方法の開発と適用を行う。(1)環境汚染の社会的費用に関する理論研究。ここでは社会的費用に関して政策的に操作可能な概念を定め、これと従来の厚生経済学の「外部不経済」の概念、カップ、ミハルスキーの概念との共通性、差異を明らかにする。(2)環境価値の評価法と環境容量の概念の確立。ここでは、環境容量の性格を自然的要因と社会的要因の両側面から学際的に分析し、その概念を明示的に設定する。また、環境容量の水準を変化させた場合の社会的費用の変化の様相を明らかにし、合理的環境アセスメントの形成手法を求める。(3)リサイクルシステムの設計に関する研究。①金属の利用と廃棄の社会的費用を計測する。②金属利用の社会的評価を行う。③社会調査、実測に基づいて、リサイクルのモデルシステムを提案し、リサイクルの有効性を環境保全、資源エネルギー有効利用および経済性の面から評価する。④金属リサイクルの最適量を検討する。⑤リサイクルシステムを整備する誘導施策を検討する。(4)社会的費用便益分析の適用と方法論の体系化。ここでは、社会的費用便益分析の持つ経済学的意味を厚生経済学的な理論的方法から演繹的に検討する。事例的に琵琶湖総合開発計画および廃棄物再資源システム等の問題へ社会的費用便益分析を適用し、その事例研究からの帰納的接近と結びつける。

h 比較経済体制研究部門(杉本昭七、上原一慶、板木雅彦)

経済の仕組みを異にする資本主義経済と社会主義経済との比較を課題にする。その際、両体制の概念的な比較ではなく、実態の分析に基づいた比較を行う。第1に、それぞれの体制下での国際貿易、国際分業、資本輸出、国際労働力移動、国際技術移転、および国際経済諸機関の役割に関する実証的理論的研究が比較の前提として対象となる。それと同時にそれらの総合として把握される理論領域、例えば経済開発、地域統合等も課題として重要な位置を占めることになる。第2には、実証研究は典型的な国を取り出してなされ

る性格を持つことから、若干の国のケーススタディが重要な構成部分として組み込まれる。さらにその上で第3に、体制の異なる国の間の経済関係が相互に作用する際の道筋と度合いとが考究される。具体的なテーマは次のとおり。(1)経済開発の体制比較、(2)国際分業と地域統合の体制比較、(3)社会主義経済改革の国別比較、(4)資本主義経済の社会主義経済へのインパクト。

i 現代経済分析研究部門(国内客員)

この部門は、本学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的で新設された。主として日本経済の現代的諸問題を理論的および実証的に研究することを研究内容としている。

j 比較経済分析研究部門(外国人客員)

日本経済は明治以来欧米経済をモデルとしてひたすら近代化の道を歩んできたが、今後の日本経済の発展にはもはや目標とすべき既成のモデルはないといわれている。したがって外国の優れた経済学者が日本経済に関する実証的理論的研究を深め、またわれわれが開発した日本経済の現実に立脚する経済理論を外国の経済学者の研究と比較しながら共同討議を重ね、経済理論の前進を図ることは、とりわけ重要な課題となってきた。この課題に応えるために本部門は、外国人客員部門として比較経済分析を対象とし、経済学の理論的發展のための共同研究組織を確立しようとしている。この部門が予定している研究内容は、(1)欧米の経済理論の理論的構成を日本経済において検証する領域、(2)日本を含む各国経済の計量分析を通じて各国経済の特徴を帰納的に追究する領域、(3)歴史的研究を通じて日本と諸外国の経済の比較分析を行う領域、などによって構成される。これらの接近方法の異なる外国人客員教授を交互に迎えることになろう。

3. 4 大部門制へ再編成後

a 数量産業分析研究部門(佐和隆光、森棟公夫、今井晴雄、小林正人)

日本経済の変遷過程は主力産業の変遷の過程でもあった。現時点においても、経済のソフト化という言葉で示されるように産業構造の新たな変化を経

験しつつある。このような経済構造変動の研究は現代日本経済の理解の上では不可欠の課題である。そのためには、個別の産業、さらには企業を単位とする経済分析が必要である。しかも、分析結果を普遍的かつ応用が容易な知識として共有するためには、数量的手法による分析が最も適切である。以上の認識に基づいて、本部門は産業分析を数量的手法によって行うことを主たる目的とし、多部門によって行われる制度的分析、あるいは、異なった視点からの経済分析とあわせて、総合的な現代産業経済研究の推進を図るものである。本部門には、旧産業構造部門ならびに旧産業統計部門を受け継ぐ研究領域を設けるほかに、流動的な経済環境に積極的に対応し得る政策科学としての経済学への要請に応えるために、新しく産業政策研究領域を設けた。産業統計研究領域では数量分析の基礎となる手法の開発研究、なかんずく、計量的・統計的手法の開発とデータベースの作成保守を行う。産業構造研究領域は、産業の構造変化にかかわる理論的実証的研究を受け持ち、産業相互間、そして、産業内部における構造的諸問題の分析を行う。産業政策研究領域では、政府による諸政策の産業構造に及ぼす影響とその役割を分析する。

b 経済計画研究部門(瀬尾芙巳子、福地崇生、西村和雄、有賀健、黒田達朗)

国民経済、地域経済、および国際経済の領域における政策的諸問題を、理論・数量分析・制度の諸側面から研究するのが、本部門の主要課題である。経済計画は、今や経済体制の違いを超えて、政策の立案と運営上不可欠の概念である。何らかの経済モデルを基礎とし、所与の制約条件の下で、最適な政策や成長経路を求めることは、経済学本来の研究課題ともいえるが、経済計画研究部門では、それを次のテーマに重点を置いて研究を進めている。

(1) 国民経済研究領域

国民経済の計画論的研究は、長期計画の基礎づけ、安定化政策の有効性、経済体制と計画システムの関連、など多面的に行う。①マクロ経済計画と政策評価：わが国の経済計画は、1970年代以降、相対価格体系の大幅な変化と、それに伴う産業構造の急速な変化を経験し、計画実行のための政策のス

タンスは、介入的政策から次第に市場機能重視のものに移行した。しかし、多部門経済モデルや「産業ビジョン」など長期予測の情報価値は、ますます重要性を高めているといえる。この研究分野では、産業構造変化を中心課題として、長期経済変動に関連する理論的問題を研究する。②経済変動と安定化政策の研究：経済システムの発展経路を望ましい方向に維持するためには、安定化政策の発動が必要であるが、現実の経済変動と政策との間の相互関係の中で、安定化政策が常に経済を安定化させる保証はない。特に、先進国経済の相互依存性が高まり、金融市場・為替市場における変動が、瞬時にして世界的なインパクトをもたらす状況の下で、中・短期のマクロ経済モデルによる経済政策効果の分析の重要性が増している。この分野では、マクロ経済変動の理論的分析を中心的課題とする。

(2) 地域経済研究領域

①地域計画とその評価：地域経済に関する研究は、近年ますます資源や環境問題などを含む学際的な性格を帯びてきている。本研究は、対立する複数の目的を含む地域経済システムに対する計画と評価のための多目的接近の方法を開拓し、かつ現実的な地域の諸問題に対するそれらの応用研究を行う。具体的には地域計画とその評価のための多目的意思決定分析や、数学的最適化による地域計画モデルの作成と利用などを行う。②分権化と行政的意思決定の研究：地域政策の分権的性格を重視して、地域システムの分割とシステム調整に関する一般理論とその応用研究を行う。その中で政策作成に関わる集団意思決定や地域間ゲームなどに関する諸問題も取り扱う。さらに意思決定の内部環境に関する定性分析として、よりミクロ的な経営意思決定論との関連において、地域行政における組織的ないし制度論的側面についての研究を行う。③地域経済モデルによるシミュレーションと予測：計量経済モデルや地域間連関分析を用いた地域研究は、従来から確立されている研究領域であり、地域の政策決定に対して有用な情報を与えてきている。本研究は、多領域の諸研究との連携の下で、新たな拡充強化を行う。

(3) 国際経済研究領域

①国際経済諸制度の研究：研究対象の主たるものは、通貨体制や経済統合の諸問題を軸とし、多国間為替レート決定モデルの開発・分析、最適通貨圏をめぐる問題、そして先進国間(EC など)、発展途上国間(ASEAN など)の経済統合や共通関税制度の研究などである。②国際経済連関の分析：多国間の経済連関の研究には、資本や財貨の取引の実証分析をふまえた多国間マクロモデルないしは世界経済モデルの開発分析が中心課題であるが、その基礎となる資本移動や貿易に関するミクロ的研究、例えばJカーブ効果の問題、国際的な利子裁定や為替投機の研究も進められる。③国際経済政策の研究：資本・技術のトランスファーや資源問題を軸とする「南北」「東西」間の相互依存関係の研究や、先進国間の安定化政策における国際協調の効果分析、貿易・資本市場の自由化をめぐる国内外への政策効果の分析等が主たるものである。

c 資源環境研究部門(青木昌彦、塚谷恒雄、橘木俊詔、八木匡)

本研究部門の目的は、資源の希少性と人間活動の諸現象から生じる環境諸問題の解決方法を研究することである。資源の希少性の問題については、天然資源のみならず人的資源をも分析の対象とする。人間活動の環境破壊の問題は、単に自然環境のみならず、社会的経済的環境をも対象としている点に本研究部門の特色がある。いうまでもなく資源と環境の問題は密接に関連しており、両者を有機的に分析しようとしているのが本研究部門である。資源の問題を研究する場合、伝統的な分析方法は、資源の有効配分と分配の公平性の問題を探究することにあつた。本研究部門の研究はそれらの分析方法に立脚しながらも、分析の視点を大きく拡大して、企業組織や労働組合、あるいは消費者行動、政府活動のように様々な市場機構を媒介としての資源の有効配分や分配の公平性を研究する。したがって市場機構の動きを種々の視点から厳密に分析し、その有効性と限界を明らかにすることに努める。このような視点に立つと、企業集合体としての産業組織論、労使関係を中心とした分析、政府行動としての租税・社会保障政策、公共支出政策等も本研究部門の主要研究テーマになり得るのである。環境の問題を分析する場合、ここで

は3つの視点が主要な関心事となる。第1に、環境汚染の社会的費用に関する理論的研究、第2に、環境価値の評価と環境容量の概念の確立、第3に、リサイクルシステムの設計に関する研究である。もう少し具体的に述べると、十分低廉な資源の安定供給という目的からすると、使い捨てや枯渇等々によって結果的に見て環境容量を超えた廃棄物の放出と拡散、生態系の破壊、生活環境の悪化、そして人の健康への悪影響といった環境問題を発生させ、今後人類の生存を左右するものになるかもしれない。本研究部門はこのような危機的状況に際して、人間社会のとるべき政策を考慮するものである。以上のような分析目的に応じるため、先ず環境関連のデータベースを作成することに意を注ぎ、次いで従来の外部不経済性の概念に対して、政策的に操作可能な社会的費用の概念を設定する研究を行う。環境の悪化、健康への悪影響、資源利用の不足をもたらす社会的費用を正確に評価し、その被害を最小限にとどめ、外部不経済を内部化するような環境政策を提示することが、本研究部門の目的である。

d 比較経済研究部門(小池和男、杉本昭七、上原一慶、藤村博之、板木雅彦)

実証研究の上で重要な接近方法の1つに、経済の多次元での比較とりわけ国際比較がある。まず経済体制の異なる国々間の経済比較の次元がある。現代の経済には、市場機構を通じて変動が導かれている資本主義国群と中央の行政的指令的指導に依存する社会主義国群が存在する。さらにその場合、前者における政府介入の度合いは一樣でなく、後者においても市場機構の導入が様々な程度で試みられている。これらの国際比較を通じて政府の経済政策と市場機構の持つ意味を明らかにすることが求められる。第2に、双方の経済制度において、経済活動の主役が企業であることに変わりはない。現在、資本主義世界では、企業の役割は極めて大きく、さらに多国籍企業が世界的規模の活動を繰り広げており、企業の各国経済と世界経済とに果たす役割は決定的なものとなっている。そこで、多国籍企業とそれに関連する国際的地域統合化、および発展段階を異にする国の企業比較が主たる研究対象と

なる。中央計画諸国においてもまた、企業が自発的に意思決定できる領域が増大している。第3に、産業の次元での国際比較がある。企業は、それぞれ具体的に産業別の特質を担いながら活動を行う故に、これは、独自の分析レベルを持つ。その場合、産業構造の国際比較、産業別国際化、産業活動から見た経済摩擦、経済協力の比較研究が中心の課題を構成する。上記のように本部門は、企業、産業、経済体制という多次元での研究を相互に関連させながら進展させるところに特徴を持っている。

4. 1993(平成5)年時点＝現段階

- a 数量産業分析研究部門(佐和隆光、森棟公夫、今井晴雄、浅田彰、大屋幸輔)

(前段は本項3.と同一につき省略)

産業統計研究領域では、数量分析の基礎となる手法の開発を行う。実証経済学の基本的手法を与える計量経済理論ならびに統計理論の研究がその内容であり、近年においては時系列分析の研究がその中心的課題となっている。現在進行中の研究としては、同時方程式モデルにおける単位根の検定問題や最尤推定量の性質の分析があげられる。

産業構造研究領域は、産業の構造変化にかかわる理論的実証的研究を受け持ち、産業相互間、そして産業内部における構造的諸問題の分析を行う。その特徴として、個別産業にとどまらず、産業相互間の連関を分析する研究の視点があげられる。具体的には、現時点において顕著となっている日本経済のソフト化、サービス化、情報化、国際化などの現象を取り上げ、その総合的な研究を目指している。

産業政策研究領域では、政府による諸政策の産業構造に及ぼす影響とその役割の分析を目的としている。日本の産業経済発展における産業政策の存在とその是非が注目されて久しい。当領域では、この問題の研究に際して、近年その発展が著しい産業組織論の論理的実証的研究成果と、政治経済理論ならびに企業組織理論において開発されつつある理論的分析手法との結合によ

る新たな理論的観点の獲得が当面の目標となる。また、これらの理論的分析の基礎となる組織的意思決定理論の研究も並行して行われる。

b 経済計画研究部門(西村和雄、新後閑禎)

本研究部門の主要課題は、政策的決定に関する諸問題を、経済理論、数量計画、意思決定および制度論などの諸側面に関して研究することであり、具体的には以下の諸分野とテーマに重点を置いて研究活動が進められてきている。

(1) 国民経済研究領域

経済の動きを非線型動学の観点から、異時点間にわたる最適資源配分問題として分析する。これらは一般均衡理論、および最適成長理論のフレーム・ワークの中で研究される。さらにまた、経済成長の特徴付け、ならびに景気循環やカオスのメカニズムを明らかにし、国際的な景気変動の連動性等に関する研究も行う。

(2) 地域経済研究領域

世代重複モデルおよび内生的成長モデルを用いて、非線型動学の観点から、短期的および長期的経済変動の理論的研究を行う。また、空間経済の一般均衡理論と非線型動学を組み合わせ、一国または多国を含む地域システム構造の長期的変動過程を分析するための、エボリュショナルな理論を開発する。

(3) 国際経済研究領域

多国籍企業のグローバルな組織展開と立地行動について、日・米エレクトロニクス企業を例にとり、実証的かつ理論的研究を進める。

c 資源環境研究部門(塚谷恒雄、橋本俊詔、照山博司)

(前段は本項3.と重なるため省略)

本研究部門は技術経済の問題も研究対象とする。適正な資源配分と合理的な環境制御は、現代社会にとって重要な目標となっており、人間の主体性と自由な共同関係を形成する代替技術、適正技術あるいはテクノロジーアセスメントなどを研究対象とする。さらに資源配分と環境の問題が日本経済の経

済成長と景気循環にどのような影響があるかを分析する。特に景気循環とマクロ経済の関係は、経済学のテーマとして古い問題の1つであるが、新しい分析方法に基づいて実証分析を目指す。

d 比較経済研究部門(杉本昭七、上原一慶、坂井昭夫、溝端佐登史、岡田章)

(1) 比較経済体制研究領域

中央集権的な計画経済をシステムの特徴とした社会主義の崩壊、資本主義への体制転換という現実、伝統的な社会主義と資本主義との国際比較を無意味にしたように見える。しかし資本主義自体市場への政府の介入・規制の度合い、企業間の取引形態、企業と市民社会の関係などにおいて一様ではなく、資本主義の型の違いは相互の摩擦の要因にもなっている。資本主義自体の国際比較が求められているのである。伝統的な社会主義についても、崩壊の要因は何か、そもそもいかなるシステムなのか、転換における選択肢は何か、移行期の経済制度はどのようなものなのかについて、国際比較が求められている。その際なお社会主義の堅持を標榜するアジア社会主義国と旧ソ連東欧との比較は重要な視点をなす。さらに資本主義とは異なる新たな経済システムの実現可能性も検討を要しよう。体制の動向にかかわらず、市場経済の機能と計画の調整機能の国際比較という課題もある。

(2) 比較企業研究領域

いかなる経済システムであれ、経済活動の主役は企業である。今日資本主義国における多国籍企業は世界的規模で活動を展開しており、企業が国民経済と世界経済に及ぼす影響は計りしれない。そこで多国籍企業とそれに関連するグローバル化、地域統合、および発展段階を異にする国の企業比較が主たる研究対象となる。とりわけ、企業の経営戦略の変化、その戦略の国際比較、企業の経営戦略と政府の経済政策との関係、などの企業経営戦略についての研究が重視される。こうした資本主義企業の分析において、多品種少量生産の時代に入った今日の企業生産過程の変化もまた比較研究の対象に含まれる。さらに旧社会主義国企業は現在、民営化の過程にある。民営化は1980

年代以降の世界の趨勢でもあり、国際比較の対象となる。

(3) 比較産業研究領域

産業の次元での国際比較を行う。企業は具体的に産業別の特質を担いながら活動を行い、政府は企業間の競争を適正化するように産業に直接間接に影響を及ぼす。国民経済において企業の独自の行動と構造、産業に対する政府の独自の政策と行動が存し、それ故に、産業という国際比較の分析レベルは重要となる。その場合、産業構造の国際比較、産業別国際化、産業活動(=市場)から見た経済摩擦、産業政策の国際比較、経済協力・経済支援の比較研究が中心的な課題となる。以上のように本研究部門は、企業・産業・そして経済システムという多次元での研究を相互に関連させながら、全体として市場経済の機能と構造を明らかにするところに特徴を持っている。さらに実証研究とかかわって現代の経済社会を解明する新しい経済学の理論的枠組みをゲーム理論を含む様々な方法論を用いて再構築することにも取り組んでいる。

e 資産経済研究部門(有賀健、岩本康志)

本研究部門の研究対象は、国富を形成する様々な資産の蓄積・配分・利用・取引にかかる諸問題の分析である。また併せて、ストックとしての資産および資産市場が、所得・投資といったフローの経済活動とどのように相互関連し合うかも重要な研究課題である。資産経済の分析は大きく4つの研究課題群に分けることができる。第1は、資産市場における価格決定や、市場の効率性や市場形成の微視的構造の分析を行うものである。第2は、資産の蓄積と配分のメカニズムを分析するもので、長期経済成長や景気循環といったマクロ現象を資産蓄積の立場から理論・実証両面での再構築を目指す。第3は、同じ資産の蓄積と配分のメカニズムをよりミクロ的に分析するもので、都市集中と土地利用、企業システムと人的資本蓄積といった課題がこれに属する。第4は、資産蓄積と配分を公共政策の視点から研究するもので、社会的共通資本に関する実証的・厚生経済学的分析や、世代間所得配分にかかわる様々な政策課題、さらには、超長期経済成長との相互関連といった研

究課題が考えられる。

第2項 共同研究および所員の問題関心の推移

経済研究所の研究活動はいくつかの形態に分けられる。その中心にあるのは教授・助教授各人が組織して行う「共同研究」であり、他に特定研究費によるほぼ全員参加の「特定研究」、当然のことながら「個人研究」、および科学研究費プロジェクト参加の研究もある。所員の研究活動の交流は、年1回報告が義務付けられている「定例研究会」が主要な場となっている。その他非常勤講師(各部門毎年2名ずつ)、それに国内客員(2名)・外国人客員が研究報告の義務を果たすほか、著名な学者による不定期に開かれる「特定研究会」の回数も少なくはない。

これらの内、本研究所の研究活動の内容とその移り変わり、そして密度を雄弁に説明するには、具体的に「共同研究」のテーマ、および「定例研究会」での報告のうち、所員が行った日時とテーマとを、抜き出し掲げることが最も有用であろう。

1. 「共同研究」の経過(テーマと研究代表者)

1964～65(昭和39～40)年度「国際比較の見地よりする産業構造の実証的研究」(科学研究費「機関研究」)に専任教官7名および経済学部からの併任教授3名が参加して行うことで共同研究は始まった。1966～69(昭和41～44)年度「明治以降の日本経済近代化過程における産業構造と貿易構造」(科学研究費「特定研究」)は、10～11名の専任所員に、外部の研究者5～6名が加わる形でなされた。この時点で早くも所外の研究者が参加しているのが注目される。そして現在に続く研究体制、すなわち各教授・助教授が研究チームの代表者となって行う研究プロジェクト方式が開始されたのは、1968(昭和43)年度になってからであった。2年ごとのプロジェクトとし、継続も認められた。

〔1968～69年度〕

- ①馬場 正雄 企業の規模・成長・集中に関する統計的研究
- ②森口 親司 成長過程における技術進歩と所得配分の統計的研究
- ③行沢 健三 戦後ヨーロッパの国際分業体制
- ④行沢 健三 労働生産性の測定
- ⑤青山 秀夫 立地問題の理論的研究
- ⑥建元 正弘 日本経済の資源構造の投入産出分析
- ⑦建元 正弘 国際貿易の計量経済的分析
- ⑧尾上 久雄 計画手段、計画決定経路に関する比較研究
- ⑨尾上 久雄 混合体制における国家持株会社
- ⑩渡部 経彦 産業モデルの研究
- ⑪渡部 経彦 経済成長の要因の研究

(これらの年度、4名の教授が2つのプロジェクト代表者となり、助教授は僅か1名が代表者になっているにすぎない)

〔1970～71年度、72～73年度〕

これらの年次は4年継続プロジェクトが多いため一括する。ただし、異なる場合は、2つのプロジェクトを年次の順に掲げておく。

- ①馬場 正雄 企業行動の理論的実証的研究
- ②森口 親司 計量モデルの国際的結合に関する研究
計量モデルを結合した世界貿易モデルによる貿易政策
の結合分析
- ③行沢 健三 労働生産性の国際比較をめぐる諸問題
- ④杉本 昭七 現代世界経済と資本輸出
- ⑤青山 秀夫 立地配分および地域均衡の理論的研究
- ⑥建元 正弘 日本経済の資源構造の投入産出分析
- ⑦佐和 隆光 計量経済学の統計的方法
経済時系列の解析
- ⑧尾上 久雄 プロジェクトの社会的評価に関する研究

第24章 経済研究所

混合経済と公企業政策

⑨渡部 経彦 賃金決定の数量的分析

⑩瀬尾美巳子 国際資本移動と地域的関連

資源配分と最適問題

⑪青木 昌彦 比較経済体制論の理論的研究

新古典派理論の批判

⑫建元 正弘 社会科学における大型電子計算機システム利用方式

〔1974～75年度〕

①馬場 正雄 公共政策の基礎的研究

②行沢 健三 労働生産性の国際比較とその相対水準の変化

③杉本 昭七 多国籍企業と資本輸出・貿易

④瀬尾美巳子 資源配分の構造分析

⑤青木 昌彦 福祉の政治経済学

⑥尾上 久雄 経済計画の規範的実証的分析

⑦森口 親司 日本経済の長期経済モデルに関する総合的研究(77年度まで)

⑧宮崎 義一 戦後日本の企業集団表に関する研究(77年度まで)

⑨森口 親司 質的データの統計解析

〔1976～77年度〕

①馬場 正雄 産業組織の理論的実証的研究

②行沢 健三 産業構造と貿易構造

③杉本 昭七 現代帝国主義段階と世界企業

④瀬尾美巳子 地域環境システムの評価と制御

⑤青木 昌彦 経済体制論

⑥尾上 久雄 経済体制の基礎理論とその適応

⑦鈴木興太郎 社会的選択の経済理論

⑧佐和 隆光 モデル選択の統計的方法

〔1978～79年度〕

- ①馬場 正雄 日本産業の構造変化に関する実証的研究(85年度まで)
 - ②行沢 健三 労働生産性の国際比較に関連する諸問題
 - ③杉本 昭七 経済統合の体制間比較
 - ④青木 昌彦 組織と市場
 - ⑤尾上 久雄 経済政策の目的と手段の選択
 - ⑥森口 親司 京都大学マクロ計量モデルの拡充
 - ⑦宮崎 義一 企業集団表の作成と分析
 - ⑧佐和 隆光 計量経済学の統計的方法に関する研究(83年度まで)
 - ⑨橘木 俊詔 労働の市場と組織
- 〔1980～81年度〕
- ①瀬尾英巳子 多目的意思決定と地域環境計画
 - ②青木 昌彦 日本企業の理論的実証的研究(83年度まで)
 - ③尾上 久雄 環境汚染の社会的費用の計測(83年度まで)
 - ④森口 親司 経済計画の理論と実証
 - ⑤宮崎 義一 企業集団と多国籍企業に関する研究
 - ⑥橘木 俊詔 労働移動の研究、所得配分の統計的研究、社会保障・
貯蓄・引退
 - ⑦小池 和男 産業民主制の国際比較(83年度まで)
- 〔1982～83年度〕
- ①森口 親司 経済政策の有効性
 - ②杉本 昭七 経済開発の体制比較(85年度まで)
 - ③森棟 公夫 時系列データの計量分析(85年度まで)
 - ④瀬尾英巳子 地域開発計画の多目的評価に関する研究(85年度まで)
 - ⑤橘木 俊詔 租税・社会保障の経済効果(85年度まで)
 - ⑥今井 晴雄 市場と産業のゲーム分析
 - ⑦尾上 久雄 東アジアにおける環境計画と経済政策(85年度まで)
 - ⑧上原 一慶 社会主義諸国における経済改革の比較検討
- 〔1984～85年度〕

第24章 経済研究所

- ①小池 和男 人材形成方式の国際比較——東南アジアと日本
- ②森口 親司 マクロ計量モデルの拡大と政策分析
- ③有賀 健 多国籍為替レートモデルの開発
- ④今井 晴雄 情報と集団的意思決定(87年度まで)

〔1986～87年度〕

- ①杉本 昭七 経済統合の地域比較と歴史的位置に関する研究(88年度まで)
- ②瀬尾美巳子 交渉過程における葛藤分析(88年度まで)
- ③佐和 隆光 諸科学言語の変換文法(88年度まで)
- ④森棟 公夫 経済時系列分析
- ⑤橘木 俊詔 税制と資本コスト、税制と所得分配(88年度まで)
- ⑥塚谷 恒雄 公害補償の法経済学
- ⑦福地 崇生 経済援助効果と国際協力(89年度まで)
- ⑧西村 和雄 経済における景気循環現象の研究(88年度まで)
- ⑧上原 一慶 社会主義諸国における経済開発と外資導入
- ⑨有賀 健 金融の産業組織に関する研究(88年度まで)

〔1988年度〕

- ①青木 昌彦 経済理論の諸問題(89年度まで)
- ②森棟 公夫 質的変量モデル
- ③塚谷 恒雄 公害補償の政治経済学(89年度まで)
- ④今井 晴雄 産業と政策のゲーム分析
- ⑤上原 一慶 開放体制下の社会主義の比較研究(89年度まで)

〔1989年度〕

- ①杉本 昭七 アジアにおける地域経済統合と重層構造との関連について
- ②瀬尾美巳子 都市・地域開発計画に関する多目的研究(90年度まで)
- ③森棟 公夫 経済の時系列分析(91年度まで)
- ④佐和 隆光 QERA(Qualitative Economic Rational Analyzer)の開

発(90年度まで)

- ⑤橘木 俊詔 金融市場の分析(90年度まで)
- ⑥西村 和雄 内生的ビジネスサイクル
- ⑦今井 晴雄 動学的設定の下での協力ゲームとその応用
- ⑧有賀 健 流通とマクロ経済(90年度まで)
- ⑨浅田 彰 貨幣論の理論的基礎(90年度まで)

[1990年度]

- ①西村 和雄 国際経済と景気循環
- ②塚谷 恒雄 自由輸出地帯の日本企業と地域開発(91年度まで)
- ③杉本 昭七 経済統合の体制間比較
- ④上原 一慶 西太平洋経済圏と中国(91年度まで)
- ⑤坂井 昭夫 世界秩序の変化とグローバルエコノミー(91年度まで)
- ⑥今井 晴雄 応用ゲーム分析上の均衡点と不確実性の問題
- ⑦鈴木 和志 研究開発の統計指標開発に関する調査研究

[1991年度]

- ①佐和 隆光 地球環境問題の政治経済分析(94年度まで)
- ②瀬尾芙巳子 高度情報社会下での多目的意思決定と集团的評価問題
(92年度まで)
- ③西村 和雄 経済における景気循環の研究
- ④橘木 俊詔 生命保険の経済学(92年度まで)
- ⑤杉本 昭七 現代世界経済の理論枠の再検討(92年度まで)
- ⑥今井 晴雄 動学的寡占モデルのゲーム分析
- ⑦浅田 彰 貨幣と自己組織系(92年度まで)
- ⑧有賀 健 企業金融と金融コントロール(92年度まで)
- ⑨鈴木 和志 研究開発と経済分析
- ⑩溝端佐登史 ソ連・東欧・中国における経済改革の比較研究(93年度まで)
- ⑪岡田 章 核拡散防止条約における査察問題のゲーム理論的分析

第24章 経済研究所

〔1992年度〕

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ①今井 晴雄 | 混合戦略均衡の研究 |
| ②西村 和雄 | カオスの経済動学(93年度まで) |
| ③塚谷 恒雄 | 乾燥地帯農業の環境問題と砂漠化防止の技術発展とその移転(95年度まで) |
| ④上原 一慶 | 局地経済圏の形成とアジア地域(93年度まで) |
| ⑤坂井 昭夫 | 日米の経済の異質性ならびに相互依存関係の発展に関する分析(93年度まで) |
| ⑥植草 一秀 | 近年の資産価格変動についての分析 |
| ⑦照山 博司 | 財政政策のマクロ経済的側面に関する研究 |
| ⑧岡田 章 | 社会制度と社会資本の比較ゲーム分析(94年度まで) |
| ⑨大屋 幸輔 | 非定常時系列とモデル選択 |

〔1993年度〕

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| ①森棟 公夫 | 非定常時系列の分析(95年度まで) |
| ②今井 晴雄 | 産業経済学上の諸問題の交渉ゲーム分析(95年度まで) |
| ③福地 崇生 | 日本経済の開放化(94年度まで) |
| ④橋木 俊詔 | 生命保険の経済分析 |
| ⑤杉本 昭七 | 巨大企業の国際戦略提携・国際カルテル・国際トラストと競争(95年度まで) |
| ⑥浅田 彰 | 貨幣論のシステム論的基礎(95年度まで) |
| ⑦有賀 健 | 企業の資本構成と雇用政策(94年度まで) |
| ⑧新後閑 禎 | 確率的内生的成長モデルに関する研究(94年度まで) |
| ⑨植草 一秀 | 今次景気循環の特性について |
| ⑩岩本 康志 | 国際課税の経済効果(95年度まで) |
| ⑪照山 博司 | わが国の所得税負担の構造 |

2. 所員の「定例研究会」での報告の記録

この記録は「共同研究」テーマよりもさらに個々の所員の研究経過を、し

第2節 研究活動

たがって研究所全体の研究の過程を反映する資料となる。ここでは専任所員によるものだけに限定する。

1966年 2月	杉本 昭七	現代日本資本主義分析と世界経済的連関
4月	青山 秀夫	シュンペーター『経済分析の歴史』について
5月	瀬尾芙巳子	アメリカにおける景気変動と価格上昇機構
6月	青山 秀夫	産業組織論について
7月	佐々木 建	ECSC 成立の歴史的契機
	杉本 昭七	近代化の概念について
	真継 隆	同上
9月	真継 隆	設備投資関数の問題点
10月	行沢 健三	諸国間の生産性の不均等な発展と国際分業
12月	建元 正弘	経済計画の実施——カラカス国際会議に出席して

(この年所外研究者の報告は、日本国内の研究者によるものが4回、外国人研究者によるものが1回行われた。以降、4：1のように表示する)

1967年 2月	瀬尾芙巳子	先進国価格変動と対外準備
3月	渡部 経彦	Residual Factors and Economic Growth
	尾上 久雄	イタリアにおける計画問題の形成
4月	森口 親司	短期予測のための Semi-Annual Model について
	馬場 正雄	企業の規模と成長
5月	杉本 昭七	マルクス経済学の体系と現代帝国主義論

(1967年、2：2)

1968年 5月	行沢 健三	経済協力の実態
----------	-------	---------

第24章 経済研究所

	渡部 経彦	経済政策の数量的分析
	瀬尾芙巳子	景気変動と価格機構・国際流動性
	真継 隆	経済成長と設備投資
	馬場 正雄	短期的経済予測の研究
	建元 正弘	最近の貿易の純粹理論
	尾上 久雄	社会的費用・便益に関する研究
	杉本 昭七	戦後アメリカ資本輸出の性格について
7 月	佐々木 建	ドイツ留学中の研究経過報告
12月	建元 正弘	ヨーロッパから見た日本経済
(1968年、3 : 1)		
1969年 5 月	森口 親司	オーストラリアの計量モデル
	奥野 信宏	多数財市場における均衡の確率的安定について
9 月	行沢 健三	戦前日本製造工業の生産性水準
	建元 正弘	日本の輸出入関数
12月	青木 昌彦	経済計画における動機の問題
(1969年、5 : 0)		
1970年 3 月	建元 正弘	円切り上げのシミュレーション
	佐和 隆光	回帰分析における説明変数選択の問題
5 月	瀬尾芙巳子	アメリカ大企業の成長と収益性
	杉本 昭七	コメコンをめぐる若干の問題について
(1970年、3 : 7)		
1971年 2 月	真継 隆	産業別労働需要の計測
6 月	行沢 健三	戦前戦後の日本貿易構造の比較
	建元 正弘	資源構造の投入産出分析——円切り上げ実験
	馬場 正雄	企業規模・産業集中・利潤率
	尾上 久雄	社会的費用の概念と経済政策

第2節 研究活動

	森口 親司	日米貿易モデルの推定と貿易収支のシミュレーション
	奥野 信宏	公共財の最適供給について
7月	阪本 靖郎	公害対策システムと不確実性
	井上 正	社会資本を含んだ二部門最適成長モデル
	青山 秀夫	福祉指標について
	瀬尾芙巳子	公害処理と地域計画
(1971年、1 : 2)		
1972年 4月	瀬尾芙巳子	地域的公害処理プログラミングについて
	佐和 隆光	分布ラグ・モデル推定の偏り
5月	行沢 健三	貨幣の対外価値とリカード・マルクス・ヒックス
	逸見 良隆	The Role of License in the Optimal Provision of Consumption Eternality
6月	杉本 昭七	米国の世界的企業と国際収支
	西村 周三	医療費負担と所得分配
	馬場 正雄	寡占的企業行動の計量的分析
	尾上 久雄	立地選好と「閾」分析
	青木 昌彦	新古典派とケンブリッジ学派
(1972年、6 : 1)		
1973年 5月	西村 周三	医療費と所得分配
	逸見 良隆	Distributional Effects of Linear Income Tax Schedules
	森口 親司	日本の医療サービス産業について
	青木 昌彦	福祉と活動分析
	杉本 昭七	現代帝国主義分析における二つの偏向
	尾上 久雄	資本主義的計画における分権化の理論と現実

	瀬尾芙巳子	都市問題への接近をめぐって
7月	馬場 正雄	外資系企業と産業集中
	行沢 健三	日米工業の労働生産性比較をめぐって
	鈴木興太郎	Social Choice Theory をめぐって
	佐和 隆光	Catastrophe 理論の紹介
10月	西村 周三	医療費と所得階層
	逸見 良隆	Ability Spread と最適線型所得税について
12月	馬場 正雄	The Neal Report : 批判と反批判
	青木 昌彦	カレッスキー・モデルにおける不均衡成長
(1973年、8 : 2)		
1974年 1月	尾上 久雄	環境容量と社会的費用
2月	森口 親司	交易条件と Full Capacity Growth
	逸見 良隆	Distributional Effects of Interest Income Tax in a Growing Economy
6月	杉本 昭七	企業内世界分業の発展と在外子会社の地位
	行沢 健三	中国経済における国内価格と国際価格の遮断
	伴 金美	企業の生産・価格・在庫の最適決定モデル
	佐和 隆光	「質」の回帰分析
10月	青木 昌彦	競争的独占体系における価格形成と分配
11月	馬場 正雄	市場集中と一般集中
	森口 親司	資源と環境の制約下における経済成長
	伴 金美	
	瀬尾芙巳子	地域的廃棄物処理計画と最適課税
12月	杉本 昭七	コメコン国際分業の社会主義的性格につ

いて

行沢 健三 国際比較における物的生産性と産出価値
額生産性

佐和 隆光 Categorical Control Problem in Reg-
ression Analysis

(1974年、11：2)

1975年 2 月	尾上 久雄	イタリアの経済事情
	森口 親司	計量モデルによる景気の分析と予測
5 月	佐藤 光	動学的所得分配プロセスについて
6 月	伴 金美	計量モデルにおける Unobservable Variable について
7 月	逸見 良隆	Notes on a Model of Residential Loca- tion
	杉本 昭七	現代世界経済の構造と資本輸出の性格に ついて
	行沢 健三	対中国繊維品輸入の問題点
10月	塩沢 由典	本源財に関する地代の諸問題
	青木 昌彦	経済時間と利潤
	宮崎 義一	企業内部純余剰増大化傾向について
11月	森口 親司	日本経済の現状と今後の見通し
12月	瀬尾美巳子	多目的関数の最適化について

(1975年、11：2)

1976年 5 月	森棟 公夫	いわゆるロジット・プロビット推定の拡 張と種々の例
	森口 親司	長期モデルの実験的研究
	塩沢 由典	ピエロ・スラッファについて
6 月	中谷 武	企業行動と実質賃金率
	佐藤 光	投資理論における新古典派と新ケインズ

		派	
7月	伴 金美	1973年以降の日本経済の構造変化について	
	佐和 隆光	Information Criteria for the Choice of Regression	
	馬場 正雄	産業別生産集中度の推移について	
9月	青木 昌彦	企業の販売価格決定について	
11月	宮崎 義一	経営者支配について	
	瀬尾芙巳子	地域環境評価と効用理論	
	仲上 健一	大阪東北部の環境アセスメント	
(1976年、10：3)			
1977年 1月	尾上 久雄	環境問題とコスト・ベネフィット分析	
2月	行沢 健三	労働生産性の国際比較	
6月	瀬尾芙巳子	地域環境評価と最適化手法	
	森口 親司	輸入原材料価格と日本のインフレーション	
7月	佐藤 光	労働の固定性と不完全雇用経済における賃金・価格の変化	
10月	青木 昌彦	Nash 交渉解としての企業政策	
12月	宮崎 義一	経営者支配・再考	
	鈴村興太郎	Equity, Majoritarianism and Individual Rights	
(1977年、10：9)			
1978年 1月	馬場 正雄	産業組織研究と計量モデル	
2月	仲上 健一	水資源開発事業における計画決定の検討	
	行沢 健三	日本貿易構造の推移——貿易統計組み替え作業	
	中谷 武	賃金格差の動学分析	

第2節 研究活動

	尾上 久雄	1930年代のオスカー・ランゲの提案について
3月	杉本 昭七	現代資本主義世界経済における統合化と階層構造
	塩沢 由典	不況の理論とスラフファの原理
5月	佐和 隆光	計量経済学における変数選択
6月	森棟 公夫	同時方程式推定における識別性のテスト
	杉本 昭七	現代アメリカの貿易構造
9月	鈴木興太郎	Individual Rights and Libertarian Claims
10月	行沢 健三	生産性成長率較差による収支不均衡と交易諸条件
	森口 親司	日本の労働市場——計量分析
11月	塩沢 由典	Von Neumann モデルは万能か
	瀬尾芙巳子	地域環境管理計画の双対的評価方法
12月	馬場 正雄	産業組織と外国貿易
	宮崎 義一	世界経済秩序と多国籍企業
(1978年、9：6)		
1979年 1月	仲上 健一	地域・水環境システムの評価構造
2月	青木 昌彦	内部組織と企業行動
	佐藤 光	根岸教授の不完全雇用均衡理論について
	尾上 久雄	社会的費用の若干の問題
4月	佐和 隆光	カオスの数学とその経済学的インプリケーション
5月	橘木 俊詔	Earning Distribution : A Recursive Logit Analysis
6月	向 寿一	多角的決済網とアジア
	鈴木興太郎	Distributional Value Judgements,

			Piecemeal Welfare Criteria and Social Welfare Function
	中村 二郎		製造業における性別労働需要分析
7 月	青木 昌彦		A Theory of the Firm as a Stockholder- Employee Cooperative Game の構想 について
	中谷 武		異質労働とマルクスの基本定理
	塩沢 由典		カーン・ケインズ過程の微細構造
9 月	尾上 久雄		On the Social Benefit of TV
	森口 親司		財政政策の有効性について
11月	塩沢 由典		ケインズの「均衡」について
	行沢 健三		変動レート制下の為替相場
	井上 正		日米産業連関表による労働生産性の比較
12月	馬場 正雄		一般集中について
	杉本 昭七		現代世界経済分析における「統合化」の 位置
	宮崎 義一		中国の物価と経済調整
(1979年、9 : 2)			
1980年 4 月	佐和 隆光		原油価格決定メカニズムのモデル分析
5 月	森口 親司		1970年代の物価・雇用・賃金
	橘木 俊詔		ライフサイクル・社会保障・最適退職時 期
6 月	宮崎 義一		企業集団とパワーエリート
7 月	尾上 久雄		政策決定過程におけるコスト・ベネフィ ット分析
11月	中村 二郎		1970年代の労働市場について
	瀬尾芙巳子		地域産業開発の効用評価
12月	馬場 正雄		サービス産業について

	塩沢 由典	有効需要原理と在庫調整過程
(1980年、8：4)		
1981年 1月	向 寿一	在米外国銀行の現段階
	上原 一慶	中国社会主义建設の再検討——1950年代 を中心に
2月	鈴木興太郎	Equity, Efficiency and Rights in Social Choice
	森棟 公夫	同時方程式モデルにおける推定量の改良
	青木 昌彦	Financial Choice of the Cooperative- Game Firm
3月	杉本 昭七	「世界經濟の重層的統合化」(杉本仮説) への批判について
4月	森口 親司	中期財政モデルによる「財政再建」問題 の検討
5月	瀬尾芙巳子	水質管理と工業再配置計画のための多目 的的意思決定
6月	佐和 隆光	エネルギー經濟の計量モデル分析
8月	有賀 健	石油ショックと安定化政策
9月	中村 二郎	マクロ經濟モデルにみる1970年代日本經 濟の構造変化——労働市場を中心として
	今井 晴雄	双方価格設定
10月	小池 和男	賃金と勤続の日欧比較
11月	西村 周三	医療保険財政支出の經濟分析
	橘木 俊詔	厚生年金の内部収益率
	下野 恵子	
	西村 和雄	収穫通増がある場合の最適成長経路につ いて
12月	森棟 公夫	同時方程式における検定について

第24章 経済研究所

	馬場 正雄	サービス貿易について
	(1981年、13：6)	
1982年 1 月	尾上 久雄	経済政策の主体について
2 月	塩沢 由典	理論経済学四つの問題
	宮崎 義一	内部資金比率の上昇傾向について
3 月	青木 昌彦	Incentive Compatibility and the Nash-solution under Non-convex Technology
	鈴村興太郎	On the Sustainability of Full-Capacity Growth in a Resource Importing Economy
5 月	佐和 隆光	エネルギー供給制約と潜在生産能力
	小池 和男	日本の労使関係
6 月	伴 金美	合理的期待形成仮説にもとづくマクロ計量モデル分析について
7 月	森口 親司	マクロ経済モデルと日本経済
	杉本 昭七	Intra-Firm Trade 研究の意味
	青木 昌彦	On the Debt-Equity Ratio of the Japanese Firm
	中村 二郎	石油危機後の賃金と物価の決定メカニズム
	今井 晴雄	地価と期待
	塚谷 恒雄	PPP と公害補償制度
	植田 和弘	鉛の利用と廃棄構造
	森棟 公夫	構造変化のテストについて
	瀬尾美巳子	地域計画と多目的意思決定
9 月	馬場 正雄	サービス経済化について
	尾上 久雄	費用便益分析と階級利害について

(1982年、13:12)

1983年 2月	上原 一慶	転換期の中国経済
	塩沢 由典	近代経済学の反省
	橋木 俊詔	租税政策の評価について
3月	宮崎 義一	J. M. ケインズ再考(退官記念講演)
5月	森口 親司	四半期マクロ計量モデルの拡張・再推定・予測誤差
	塚谷 恒雄	Theory of Air Pollution Damage of Human Population
	6月 森棟 公夫	同時方程式推定量の諸性質について
9月	上原 一慶	中国における外資導入政策について
	今井 晴雄	分解可能な交渉解について
10月	植田 和弘	金属の利用と廃棄の社会的費用
	小池 和男	マイクロエレクトロニクスの労働への影響
	青木 昌彦	Innovative Adaptation through the Quasi-Tree Structure
11月	中村 二郎	製造業における賃金波及効果の検証
12月	馬場 正雄	景気動向指数の先行性
	瀬尾芙巳子	ファジイ多属性効用分析について

(1983年、12:13)

1984年 1月	谷川 寧彦	企業の株式持合いについて
	橋木 俊詔	所得分配問題における所得源泉別不平等と水平的不平等について
2月	佐和 隆光	エネルギー価格上昇のもたらした供給面へのインパクトの計量分析
	佐藤 光	「日米半導体戦争」のいくつかの論点について

第24章 経済研究所

3月	杉本 昭七	中国对外経済開放政策の現況——ヒアリング調査
	尾上 久雄	「接合」論の現代的意味について
	森口 親司	中国経済の計量モデルと若干のシミュレーション分析
	唐 国興	
5月	杉本 昭七	中国直接投資導入政策の特質について
	有賀 健	雇用調整の動学的効率性に関して——ケインズモデルの新古典派的解釈
6月	小林 正人	Comparison of Two Selection Procedures of Biasing Term in Ordinary Ridge Regression
	佐和 隆光	A Generalization of the Logit Model and Its Bivariate Extension
9月	塚谷 恒雄	Dose-response Relation and Causality Deduction in Environmental Issue
10月	森棟 公夫	同時方程式モデルにおける t 比の分布
11月	小池 和男	Skill Formation System の日本—タイ比較
	藤村 博之	ユーゴ自主管理労働者の苦情とその処理
12月	福地 崇生	資源移動を含む多地域経済での政策問題
	瀬尾英巳子	多属性効用分析の地域計画への応用
	谷川 寧彦	金融仲介機関について
(1984年、10:9)		
1985年 1月	今井 晴雄	What if he knows : A Preliminary
2月	板木 雅彦	多国籍企業と内部化理論
	馬場 正雄	日本の産業調整
	尾上 久雄	コーポラティズムと経済政策
3月	福地 崇生	地域市場の統合効果

第2節 研究活動

5月	有賀 健	On Procyclical Quits and Counter-Cyclical Layoffs
6月	森口 親司	租税政策とマクロ経済
7月	杉本 昭七	アメリカ多国籍企業の企業内国際技術移転について
	小林 正人	パネルデータの解析のサーベイ
9月	瀬尾美巳子	多属性選好関数の構成をめぐる最近の課題
	塚谷 恒雄	因果関係におけるコッホの原則とエバンスの原理
	板木 雅彦	直接投資と多国籍企業の理論
11月	藤村 博之	ユーゴ自主管理企業の組織と機能
	佐和 隆光	ベクトル自己回帰モデルの効用
12月	今井 晴雄	Value of a Price Control Game via Majority Voting with a Discriminatory Rationing Rule
(1985年、11：6)		
1986年 1月	小池 和男	労働市場は流動化しつつあるか
	馬場 正雄	産業構造の変化と設備投資計画
2月	上原 一慶	開放経済体制下の中国企業
	谷川 寧彦	金融機関の理論について
6月	佐和 隆光	Revaluation of Durable Capital Stock in Japanese Manufacturing and its Application to the Measurement of Potential Growth Rate during the OPEC Decade
7月	藤村 博之	日本・タイ・マレーシアの技能形成方式
9月	小池 和男	日本・タイの技能形成方式

第24章 経済研究所

	谷川 寧彦	公的金融について
	森棟 公夫	連立方程式モデルにおける t 比の分布について
10月	有賀 健	Salto Mortale : Sine Qua non of Money
11月	瀬尾芙巳子	新情報体系形成の多目的評価
12月	板木 雅彦	発展途上国の累積債務問題について
(1986年、13 : 7)		
1987年 1 月	杉本 昭七	経済統合の歴史とその理論化
	今井 晴雄	Quality Barrier
2 月	橘木 俊詔	Wealth Accumulation Process by Income Class
	小林 正人	回帰方程式の誤差項の自己相関のテストについて
	上原 一慶	開放体制下の中国社会主義
4 月	塚谷 恒雄	チェルノヴィリ事故の影響評価
	森棟 公夫	離散選択モデルの考え方
5 月	橘木 俊詔	日米欧の失業問題と労働市場の柔軟性
	藤村 博之	ユーゴ自主管理企業の意思決定
6 月	八木 匡	Dynamic Movement of Regional Output and Regional Income Inequality
	小池 和男	現代の熟練
9 月	板木 雅彦	企業内国際分業の労働体系
	瀬尾芙巳子	国際協約制定の効率分析
10月	福地 崇生	二国モデル分析——日米経済政策の非対称性
11月	佐和 隆光	経済分析支援システムの開発について
(1987年、12 : 23)		
1988年 2 月	今井 晴雄	世代間所得移転投票ゲームについて

	上原 一慶	企業からみた中国の金融改革
3月	有賀 健	Labor Market Dynamics : A Simulation Model
	西村 和雄	内生的ビジネスサイクルについて
	杉本 昭七	コメコン経済統合と世界分業
	塚谷 恒雄	環境データの AI 的解析と Puff Model
4月	藤村 博之	ユーゴの合併企業法と合併事業の実際
	西村 和雄	The Dynamics of Efficient Intertemporal Allocations with Many Agents, Recursive Preferences and Production
	青木 昌彦	The Participatory Generation of Information Rents and the Theory of the Firm
6月	谷川 寧彦	資産選択とライフサイクル
9月	森棟 公夫	FIML と同じ漸近分布をもつ 3 FLS 推定量
10月	八木 匡	相続税と資本蓄積
	塚谷 恒雄	道路公害予測とパフモデル
11月	瀬尾英巳子	公共システムのための数理計画法の利用に関する一考察
	上原 一慶	中国における企業改革の現状——天津の場合
	橘木 俊詔	資産価格変動と資産分布の不平等
	溝端佐登史	ソ連の経済改革——対外経済政策の転換
12月	黒田 達朗	Location and Scale of Public Facilities with Spill-over Effects
	佐和 隆光	為替レートの定性的予測のためのエクス

パートシステム

(1988年、13：9)

1989年 1 月	福地 崇生	日本経済の長期成長モデル
2 月	今井 晴雄	配分制約と交渉解
3 月	有賀 健	メインバンクの役割について
6 月	黒田 達朗	Advertising, Local Public Goods, and Land Markets
	青木 昌彦	Three Duality Principles of the Japanese Firm as a Nexus of Financial and Employment Contracts
7 月	西村 和雄	Endogenous Fluctuations in the Sarro-Becker Theory of Fertility
9 月	瀬尾芙巳子	ファジイリスク関数の評価について
	森棟 公夫	修正三段階最小 2 乗法の性質について
11月	塚谷 恒雄	因果関係と寄与危険度
12月	八木 匡	Dilapidation of Public Capital and Optimal Policy of Local and Central Government
	今井 晴雄	An Extention of Symmetry Axiom

(1989年、15：20)

1990年 1 月	福地 崇生	神戸沖空港建設の経済効果
3 月	上原 一慶	中国における物資供給システムと工業企業
	浅田 彰	コンドルセと社会的選択理論
	植田 和弘	Superfund と Polluter Pays Principle
	佐和 隆光	定性推論用エキスパート・システム
	有賀 健	Modeling and Simulating the Labor Market Dynamics, II : Procyclical

		Quits
7月	西村 和雄	External Debt and Cycles
8月	森棟 公夫	三段階最小2乗法の性質について
10月	坂井 昭夫	アメリカの知的所有権戦略についての一考察
11月	瀬尾美巳子	土地価格形成の新古典派的考察
12月	今井 晴雄	Constrained Bargaining Problem under Fixed Order of Responses
(1990年、12：9)		
1991年1月	浅田 彰	投票の理論は何度発見されたか——学説史的展望
2月	杉本 昭七	NIEs 化の性格と条件について
	上原 一慶	中国企業の現状について——上海での調査から
	橘木 俊詔	わが国の労働組合参加率低下について
3月	鈴木 和志	R&D and Dual Cast Measure of Multiple Q in Japanese Electrical Machinery Industry
	有賀 健	Intermediations and Increasing Returns in Trading
4月	西村 和雄	Non-linearity and Chaos in Optimal Growth
7月	岡田 章	The Emergence of the State : A Game Theoretic Approach to Social Contract
	瀬尾美巳子	On Construction of Utility-based Intelligent Decision Support System
10月	坂井 昭夫	知的所有権の経済的意味について——

		溝端佐登史	TI・富士通紛争を手がかりに ソ連における市場経済化——民営化を手 がかりに
		(1991年、10：14)	
1992年 1 月	杉本 昭七		現代日本経済の国際構造——アジア型世 界経済融合化
2 月	上原 一慶		中国における中小企業問題と国有企業の 活性化
3 月	橘木 俊詔		Bequest and Asset Distribution
	堀内 俊洋		メインバンク取引の構造
	今井 晴雄		Constrained Bargaining Problem : Revisited
	大屋 幸輔		可変係数回帰モデルに関して
	鈴木 和志		R&D, Technology Transfers and Par- ent-Subcontract Firms Relationship
	有賀 健		Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth
4 月	塚谷 恒雄		中央アジアの環境と経済の再生
6 月	西村 和雄		True Chaos in Optimal Economic Growth
	坂井 昭夫		「新世界秩序」に関して
		(1992年、8：25)	
1993年 2 月	有賀 健		Wages, Seniority and Rank : Evidence from Japan and UK
	溝端佐登史		ロシア連邦における民営化とその評価に ついて
	植草 一秀		マネーサプライ統計の指標性および金融 システムの安定性について

第2節 研究活動

	上原 一慶	中国における国有企業改革の現状と課題
3月	西崎 一郎	ファジイ目標を導入した多目的2人ゲーム
	杉本 昭七	人間中心の生産システム (Anthropocentric Production System) の概念について
	瀬尾芙巳子	情報のスクリーニングと決定問題
	照山 博司	企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整
4月	岡田 章	Noncooperative Coalitional Bargaining Model
6月	新後閑 禎	Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model
9月	西村 和雄	Optimal Cycles and Chaos
	福地 崇生	Long-Run Regional Share in Multi-Regional Economy—the Case of European Integration
	今井 晴雄	On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contracts Model
	有賀 健	Microscopic Price Rigidities and Macroscopic Price Inertia
10月	岩本 康志	Does the Dynasty View Help to Explain Japan's High Saving Rate
12月	下村 研一	A Bargaining Set and Subsolutions
(1993年、10:14)		
1994年1月	坂井 昭夫	日米知的所有権紛争のトレンド
3月	溝端佐登史	ロシアにおける経済改革と市場形成の現段階

(1994年、4:11)

「所内研究会」の開催記録は、何故か1994(平成6)年前半で途絶える。それはちょうど『京都大学百年史』が対象とする期間の終わりに当たるため、本稿執筆には障害とならなかったのだが、以後の記録には支障を来すであろう。多分その理由の1つは、いまだどってきたように、あまりに回数が多く研究会委員がその繁忙さに耐えられなくなったからであろう。そしてその背景に、経済研究所の「個人の尊重＝自由の保障」主義が、一機構としての求心力を希薄化させていることがなければよいのだが。ともあれ1つの組織としての経済研究所の歴史を振り返るときに、中心的な資料となるものであるだけに、直ちに掘り起こされ、記録は継続されなければならないだろう。

以上「所内研究会」の記録は、いくつかの点で興味深い。第1に、学部学生の教育に直接かかわっておらず、研究中心の組織という性格を反映して、毎年ほとんど切れることなく所内で研究会が続けられてきたという事実である。その数は驚異的に多い。基本的な研究活動は極めて活発に、成功裡に行われてきたといい得るであろう。第2に、所員以外の国内・外国からの研究者を招いて行う研究会回数がこれまた非常に頻繁に行われていることも大きな特徴である。各年の終わりに(国内研究者：外国の研究者)として、この種の研究会開催数を記しておいたが、改めて3年おきに取り出してみると、1971(昭和46)年3回(1:2)、1974(昭和49)年13回(11:2)、1977(昭和52)年19回(10:9)、1980(昭和55)年12回(8:4)、1983(昭和58)年25回(12:13)、1986(昭和61)年20回(13:7)、1989(平成元)年35回(15:20)、1992(平成4)年33回(8:25)、と急激に頻度が増大している。年間52週の中でのこの頻度は、既に限界に近いほどのものかもしれない。さらにこの場合外国からの研究者数の増大が、いま1つの特徴をなす。1982～83(昭和57～58)年に国内研究者数とならんだ後、1987(昭和62)年からはそれを超えた年の方が多くなっている。この数字は、研究における国際化の著しい進展を物語っている。第

第2節 研究活動

3に、外国からの研究者という場合において、1988(昭和63)年くらいから中国・韓国などアジア諸国からの経済学者が目立ってきたことである。これらの事実は、上記「所内研究会」の記録(特に研究テーマ)とともに、本研究所スタッフが研究領域においても、研究方法においても、極めて多様な研究者で成り立っていることを示すものである。この意味で経済研究所の発展は健全であった、といえるのではないだろうか。

ここで「比較経済分析(1983～92年度)、国際政治経済(1993年度～)」研究部門(外国人客員)の一覧表を挙げておこう。

銭志堅	中国・社会科学院	1983年7月～84年6月
ヘルナジ (A. Hernadi)	ハンガリー科学アカ デミー・世界経済研 究所	1984年9月～85年8月
フォデーラ (G. Fodella)	イタリア・ミラノ大 学	1985年10月～86年9月
キーン (M. J. Keen)	英国・エセックス大 学	1986年10月～87年9月
唐国興	中国・復旦大学	1987年10月～88年9月
ヨトプロス (P. A. Yotopoulos)	米国・スタンフォ ード大学	1988年10月～89年6月
ハム (S. C. Ham)	韓国・サンミョン大 学	1989年7月～89年9月
ビエルツピッキー (A. P. Wierzbicki)	ポーランド・ワルシャ ワ工科大学	1989年10月～90年6月
マクアレール (M. J. McAleer)	オーストラリア国立 大学	1990年7月～90年9月
リー (K. N. Lee)	米国・ワシントン大 学	1990年10月～91年8月

第24章 経済研究所

マコーマク (G. McCormack)	オーストラリア国立 大学	1991年9月～92年5月
姚錫棠	中国・社会科学院	1992年6月～92年9月
マクアレール (M. J. McAleer)	オーストラリア・西 オーストラリア大学	1992年9月～93年3月
尹暢皓	韓国・高麗大学	1993年6月～93年8月
安忠栄	韓国・中央大学	1993年9月～94年5月

この一覧表は経済研究所が、11年間で既に社会制度も経済発展水準も異なる7カ国から研究者を中長期招き、共同研究の実をあげていることを示している。

3. 「特定研究」の推移

経済研究所の研究活動においては個々人の主体性が重んじられてきたことが、これまでの叙述によって十分に理解されたものと思われるが、本研究所では同時に、研究部門横断的な研究組織も重要な役割を演じ続けてきた。研究所創立時から1969(昭和44)年までの科学研究費「機関研究」「特定研究」については既に触れたが、関心を共有する所員が1つのテーマの下に長期にわたって系統的に調査研究を続ける大型の共同研究＝「特定研究」研究会は、1976(昭和51)年度に発足している。この経過も研究所の歴史の重要な側面を構成するものであるから逸するわけにはいかない。何故なら種々の専門領域および方法論を持つ研究所所員の率直で真摯な水準の高い議論は、相互に連帯感をしばしば与えたものであったし、研究を大いに前進させたし、若手研究者にはとりわけ強い刺激となったからである。

〔特定研究：年度・テーマ・代表者・参加所員〕

1976年度	多国籍企業に関する理論的実証的研究 宮崎義一(代) 行沢健三、瀬尾美巳子、杉本昭七
1977年度	テーマ・研究代表者：同上 行沢、瀬尾、杉本、塩沢由典、佐藤光、中谷武

- 1978年度 わが国多国籍企業の対外活動に関する調査と研究 宮崎義一(代)
行沢、尾上久雄、瀬尾、杉本、塩沢、仲上健一
- 1979年度 テーマ・研究代表者：同上
行沢、尾上、瀬尾、杉本、前田昇三、塩沢、向寿一
- 1980年度 日本経済の構造変化——1980年代日本経済の構造変化に関する理論的実証的研究 宮崎義一(代)
馬場正雄、尾上、森口親司、青木昌彦、佐和隆光、杉本、瀬尾、鈴木興太郎、森棟公夫、中村二郎、向
- 1981年度 テーマ・研究代表者：同上
馬場、尾上、森口、青木、佐和、小池和男、
- 1982年度 テーマ・研究代表者：同上
馬場、尾上、森口、青木、佐和、小池、
- 1983年度 環太平洋地域における資源エネルギー開発と環境利用に関する経済分析 佐和隆光(代)
森棟、今井晴雄、植田和弘、杉本、小池、上原一慶、前田、佐藤、尾上、瀬尾、塚谷恒雄
- 1984年度 テーマ・研究代表者：同上
森棟、今井、小林正人、杉本、小池、上原、有賀健、前田、谷川寧彦、藤村博之、板木雅彦、尾上、瀬尾、福地崇生、塚谷
- 1985年度 テーマ・研究代表者：同上。参加者も同一。
- 1986年度 経済の国際相互依存に関する研究 杉本昭七(代)
上原、板木、橘木俊詔、有賀、谷川、小林、佐和
- 1987年度 テーマ・研究代表者：同上
上原、板木、橘木、有賀、西村和雄、小林、佐和
- 1988年度 テーマ・研究代表者：同上
青木、上原、橘木、有賀、西村、佐和、森棟、藤村、瀬

第24章 経済研究所

尾、福地、塚谷、今井、八木匡、黒田達朗

- 1989年度 日本経済社会の長期的展望に関する研究 福地崇生(代)
橘木、西村、今井、黒田、青木、佐和、瀬尾、有賀、上
原、杉本、藤村、塚谷、森棟、八木
- 1990年度 テーマ・研究代表者：同上。参加者も同一。
- 1991年度 テーマは同一。瀬尾芙巳子(代)
橘木、西村、今井、鈴木和志、堀内俊洋、佐和、有賀、淺
田彰、西崎一郎、上原、杉本、坂井昭夫、塚谷、森棟

1992年度・1993年度は、テーマ「経済システムにおける統合と分散」研
究代表者(橘木俊詔)として、全員が参加している。

これらの各研究への各人の集中度および総体としての結束度には、当然の
こととして濃淡が見られるが、成功した例としては、研究書をまとめるまで
に結束した(宮崎義一編『多国籍企業の研究』筑摩書房、1982年、佐和・森口・
青木編『日本経済の構造分析』創文社、1983年)研究があげられる。また上記の
特定研究とは別に、1983(昭和58)年度には「環太平洋地域における外国投資
と資源・エネルギー開発および環境保全に関する調査研究」(代表者尾上久
雄)に対して海外学術調査のための科学研究費補助金が与えられている。同
「開発と環境」調査団は、1983年末から1984年1月にかけて、中国調査と東
南アジア(シンガポール・タイ・フィリピン)調査の2組にわかれて調査を行っ
た。対外開放政策を開始して4年後の、20日間に及ぶ中国調査では、元経済
研究所所長宮崎義一団長の下に、「中外合資経営企業法实施条例」公布直後
における関連官庁、対外経済貿易部条約法律局、国際投資信託公司、福建省
投資企業公司、広東省対外経済工作委員会を訪れ議論するとともに、環境政
策に関連して、北京環境保護局、環境保護科学研究所、他での聞き取りを行
ったりした。これは中国社会科学院の全面的な援助の下で初めて成功した、
この当時の画期的な海外調査であって、参加メンバーのその後の海外調査の
あり方に多くの教訓を与えるものであった(『京大広報』No.275)。東南アジ
ア調査では、日系企業16、欧米系企業2、大学・研究機関5、政府機関5、

国際機関3などを訪れ、ヒアリング、討論など予定どおり行われた(『京大広報』No.282)が、同広報誌には当該学術調査を成功させた背景として「寝食を共にする長い海外調査では、探究心、チームワーク、体力が渾然と一体化していなければならない。幸い本研究所には、毎週木曜日の定例研究会や特定研究などの共同研究によって、伝統的にこれらの条件が備わっている。」という文章が載せられている。

第3項 研究成果

本研究所でも他の研究機関研究者と同様に、研究成果を単独の著書あるいは編著あるいは専門経済誌や紀要等に掲載した論文、の形で世に問うている。だが次の点で独自性を持っている。各自の研究の到達点を国際的な水準に維持する目的で(既に第1節第2項3.「内部組織の整備と教授会の位置」で紹介したように)、「論文」の定義を定めて、その基準を満たす「論文」を、「リプリント・シリーズ」として通し番号を付して保管していく仕組みである。いま1つの特色は、「思索」中の見解を「ディスカッション・ペーパー」として意見を徴したい研究者に配布する仕組みが存在することである。これには和文と英文の2種類がある。

研究所独自の論文掲載誌を持たないで、このような形で運営することにはもちろん問題がないわけではない。過去に論議されたこともあった。そこには次のような論点が入っていた。レフェリー制度を持つ雑誌というのは、逆にいってレフェリー達が理解できる範囲での評価になり、新しい時代をつくり出すような挑戦的な論稿が正当な評価を受けるとはいえない。レフェリー制度は欧米の学界では普及しているが、日本国内では分野・方法論によって普及の程度に大きな違いがあり、各人の研究業績の基準にするのはふさわしくない。この方法は、個人の研究センターの発想であって、研究所自体の学問水準とそれに対する国内外の評価を、協力して総力で高めようとする考え方にたっていない。「ケース・バイ・ケース」でリプリント・シリーズに含める希

第24章 経済研究所

望があった場合審査のための委員会がその判断に当たることになっているが、果たして学問的に的確な審査を多領域にわたって行うことが可能なのか、等であった。だが現在の時点で考えると最も重要な問題は、米欧の経済学での伝統になっていない日本に独自の経済学の方法と発想の「芽」を摘まないかどうかであろう。このように考えるべき大事な問題を幾多内包するとはいえ、経済学の国際化、世界規模での経済学者の人的交流のここ30年の急速な進展が、結果的に本研究所の研究成果の発信と保存の制度が有効なことを示してきた。以下、これらの概略を見よう。

「リプリント・シリーズ」の発行は、研究所創立以降(1号は1963年)1994年3月までで、380号に達する。50号(うち英文9、以下同じ)が1968年、100号(21)が1974年、150号(29)が1978年、200号(49)が1982年、250号(50)が1986年、300号(42)が1989年、350号(35)が1992年に達成されている。ここでは、英文での論文発表の量的拡大およびその圧倒性がとりわけ注目される。()内数字がそれを示すが、1970年代後半にはほぼ6割に、1980年代にはその比率は94%にも達している。なお1990年代に入っての和文での論文発表数の一定の復活は何に起因するのであろうか。興味ある現象である。

「ディスカッション・ペーパー」の発行を同様に見ておく。ここでも和文から英文への急速な転換が見てとれる。5年ごとの数字を見よう。1964～69年度の5年間を見ると、和文69点、英文22点(以下同順序)、1970～74年度、61点、86点、1975～79年度、27点、55点、1980～84年度、20点、53点、1985～89年度、14点、86点、1990～93年度、30点、101点、であった。「ディスカッション・ペーパー」の場合には、既に1969年度から英文での発行が和文のそれを超えている。これらの発表ペーパーには、若干の客員教授・非常勤講師の労作が含まれてはいるが、膨大な研究成果の積み上げだといってもよいであろう。

第3節 教育活動その他

第1項 大学院経済学研究科とのかかわり

教育活動は、大学院生の指導を中心とするが、その他学部学生に対して限られた範囲での指導の形態があり、さらに研究生・研修員の指導、一般市民に対する公開講演会等が含まれる。このうち中核をなすのは大学院生に対する教育指導である。

経済学研究科と経済研究所の制度上のかかわりとその変遷については、本章第1節の第2項5.「大部門制の導入と研究体制の変化(1986年以降)」において、特に1980年代中葉からの変化を軸として言及されているが、その時点までのかかわりは、大学院授業担当としての役割に限られていた。まず研究所創設初期の数年間とその後は5年ごとの大学院経済学研究科(農学研究科を含む)での授業担当者および担当授業課目を記しておこう。

1964年度(経済学研究科)

行沢 健三	国際貿易論
馬場 正雄	計量経済学特論
杉本 昭七	貿易金融論
森口 親司	産業連関論

1965年度(経済学研究科)

行沢 健三	国際経済論
馬場 正雄	計量経済学特論
杉本 昭七	貿易金融論
森口 親司	数理統計学特論

第24章 経済研究所

1970年度(経済学研究科)

青山 秀夫	近代経済学特論II
行沢 健三	国際貿易論
馬場 正雄	計量経済学特論
尾上 久雄	計画経済論特論II
杉本 昭七	貿易金融論
森口 親司	数理統計学特論
瀬尾芙巳子	経済変動論特論II

(農学研究科)

建元 正弘	経済原論特論(I・II)
渡部 経彦	経済政策特論
佐和 隆光	計量経済学

1975年度(経済学研究科)

行沢 健三	国際貿易論
馬場 正雄	産業組織論
尾上 久雄	経済体制論
宮崎 義一	現代企業論
杉本 昭七	世界市場論
森口 親司	計量経済学特論
瀬尾芙巳子	環境計画論

(農学研究科)

尾上 久雄	計画経済論
青木 昌彦	経済原論特論I
佐和 隆光	計量経済学

1980年度(経済学研究科)

馬場 正雄	産業組織論
尾上 久雄	経済体制論
宮崎 義一	現代企業論

森口 親司	計量経済学特論 I
青木 昌彦	数理経済学特論 I
杉本 昭七	世界市場論
瀬尾芙巳子	環境計画論
佐和 隆光	統計学特論 II
鈴木興太郎	数理経済学特論 II
森棟 公夫	計量経済学特論 II
(農学研究科)	
尾上 久雄	計画経済論
青木 昌彦	経済原論特論 I
佐和 隆光	計量経済学
鈴木興太郎	経済政策特論

1985年度(経済学研究科)

馬場 正雄	産業組織論
尾上 久雄	経済体制論
森口 親司	数理経済学特論 I
杉本 昭七	世界市場論
佐和 隆光	統計学特論 II
小池 和男	社会政策論各論
瀬尾芙巳子	地域計画論
森棟 公夫	計量経済学特論 II
塚谷 恒雄	社会的費用論
橘木 俊詔	労働経済論各論
今井 晴雄	数理経済学特論 III
上原 一慶	社会主義経済学特論
有賀 健	マクロ経済学
(農学研究科)	
尾上 久雄	環境経済学

第24章 経済研究所

佐和 隆光	計量経済学
小池 和男	経済政策特論

1990年度(経済学研究科)

佐和 隆光	数理統計学特論、計量経済学Ⅱ
杉本 昭七	世界市場論
瀬尾芙巳子	地域計画論
森棟 公夫	計量経済学特論Ⅱ、計量経営学
塚谷 恒雄	社会的費用論、情報処理特論
橘木 俊詔	マクロ経済学Ⅱ
西村 和雄	ミクロ経済学Ⅰ
上原 一慶	社会主義経済学特論
坂井 昭夫	世界経済論特論
今井 晴雄	ミクロ経済学Ⅱ
有賀 健	マクロ経済学Ⅰ
浅田 彰	経済学方法論

(農学研究科)

佐和 隆光	計量経済学
塚谷 恒雄	環境経済学
西村 和雄	経済原論特論Ⅰ

1992年度(経済学研究科)

佐和 隆光	数理経済学特論、計量経済学Ⅱ
杉本 昭七	世界市場論
森棟 公夫	計量経済学特論Ⅰ、計量経営学
塚谷 恒雄	社会的費用論、情報処理特論
橘木 俊詔	マクロ経済学Ⅱ
西村 和雄	ミクロ経済学Ⅰ
上原 一慶	社会主義経済学特論
坂井 昭夫	世界経済論特論

今井 晴雄	ミクロ経済学Ⅱ
有賀 健	マクロ経済学Ⅰ
瀬尾美巳子	地域計画論
福地 崇生	計量経済学特論Ⅲ
浅田 彰	経済学方法論
岡田 章	数理経済学特論Ⅰ
植草 一秀	金融政策論
大屋 幸輔	計量経済学特論Ⅱ
照山 博司	経済変動論特論
溝端佐登史	計画経済論特論
(農学研究科)	
西村 和雄	経済原論特論Ⅰ

経済研究所の所員の増加につれて、その大学院授業課目の広がりは一層明らかであり、また経済学部スタッフでは手薄な分野もあり、経済学研究科の中で、経済研究所の所員は、文字どおり大学院生教育において重要な一翼を担ってきた。とりわけ、1985(昭和60)年4月からは経済学研究科会議・経済学研究科教授会の構成メンバーとなったことにより、大学院生の指導教官を引き受けることとなり、修士論文の指導と審査、博士論文審査、大学院入試の出題・採点・面接、などその関与は全面的なものになった。教科の側面においてもさらに近年質的な変化が生じている。それは経済学部の「大学院重点化」構想の具体化の中での大学院生の入学者数の急増とも密接な関係を持つのだが、大学院生教育に積極的にかかわることは、次代を担う優れた研究者の養成にとって重要なことでありその成果が注目されるが、研究所のこの急激な教育へのかかわりの深化は、他方で、今後自らの創造的研究とのバランスをどのようにとるかという問題の発生を予知させるものでもある。

第2項 研修員・研究生・社会活動

研究生を研修員の中に含めていた京都大学のあり方が、両者を分離し後者を、博士課程修了と同程度の資格保有者のみに限ると改訂されたのは、1990(平成2)年度からであった。そのためそれ以前にさかのぼって経過をおったとき、数名の曖昧な場合が生じたが、次のような経緯が確認される。1984(昭和59)年度までは、毎年1～3名でほとんどが研修員資格の者からなり、日本人と外国人別受け入れ数は、1967～84(昭和42～59)年度の間に、日本人14名、外国人10名であった。1986(昭和61)年度から大きく変わる(1985年度は0)。同年度7名、1987年度9名、1988年度16名、1989年度12名、1990年度12名、1991年度7名、1992年度5名、1993年度15名、と1990(平成2)年度まで急増し、また1990年代に入ってから、1993年度が突出している。また内容にも変化が生じ、中国・韓国を中心として主にアジア各国からの学生(国費・私費)が京都大学大学院経済学研究科に入学するステップとして、研究生となるケースが主となったのである。なお1990年代には流れは一段落した感がある。

市民向け、社会人向け公開講演会を本研究所は節目の年に行ってきた。

〔第1回公開講演会〕1963年11月 場所 堂ビル(大阪)

- 1) 行沢健三 「欧州共同市場の第一段階における関税と貿易」
- 2) 馬場正雄 「わが国設備投資計画の特性」

〔研究所創立10周年記念講演会〕

学内記念講演会 1972年10月5日 場所 法経第2教室

- 1) 行沢健三 「円・ドル問題と日米生産性格差」
- 2) 森口親司 「世界貿易の動向と通貨調整問題」

学外記念講演会 1972年10月12日 場所 朝日新聞ホール(大阪)

- 1) 青山秀夫 「福祉の問題と経済学」
- 2) 尾上久雄 「経済と環境」

〔研究所創立20周年記念講演会〕

学外記念講演会 1982年11月25日 場所 大阪府立文化情報センター

- 1) 佐和隆光 「現代経済学の20年」
- 2) 宮崎義一 「現代資本主義と多国籍企業」

学内記念講演会 1982年12月2日 場所 経済研究所

- 1) 塚谷恒雄 「危険と安全の谷間にて」
- 2) 小池和男 「日本の労使関係」

〔研究所創立30周年記念講演会およびシンポジウム〕

講演会(京都会場) 1992年10月15日 場所 法経第2教室

- 1) 西村和雄 「パラダイムとしての近代経済学」
- 2) 有賀 健 「プロ野球の経済学」
- 3) 坂井昭夫 「日米摩擦の新局面——知的所有権紛争」

シンポジウム(大阪会場) 1992年10月26日 場所 千里ライフサイエンスセンター

テーマ「病める地球とこれからの企業社会」

基 調 報 告	佐和 隆光
コーディネーター	浅田 彰
パネリスト	茅 陽一(東京大学)
	佐和 隆光
	植草 一秀

第3項 電子計算機システム(1992年現在)

本研究所の電子計算システムは、マクロ経済時系列分析、産業連関分析、標本実験による統計推定、地域環境モデルの開発、労働市場の計量分析、ファジイ決定等の諸分野で利用されてきた。従来とは異なり、近年はデータベースの大量化、資源・開発、政治・経済の分野の拡大と複雑化のため、研究

所内でのローカル・システムの構築が必要となっている。この構築は推進途上にあり、数年の内に新しいハードウェア、ソフトウェアが充実するものと考えられる。

電子計算機室では、1969(昭和44)年と1970年に小型電子計算機 FACOM-R と周辺機器を導入し、1971(昭和46)年には本学大型計算機センターとの TSS オンラインシステムが完成した。さらに1975(昭和50)年には FACOM-U300を導入して、大型計算機センターのリモートバッチ・ステーションとなり、処理容量は飛躍的に拡大した。その後1980年代を迎え、計算機システムは日進月歩の進展を見せ、利用者は所員のみならず大学院生や共同研究者に拡大した。現在、当研究所に関連するシステムは以下のように分類されよう。

- (1) 大型計算機センター・汎用計算機(FACOM-M1800/30)およびスーパー・コンピューター(VP2600)
- (2) 経済研究所・中型汎用計算機(FACOM-S3500)
- (3) 経済研究所・ワークステーション(HP9000/Mode1825)
- (4) ディスプレイ・サブシステム(FACOM9526/6650)
- (5) 任意のパーソナル・コンピューター(各研究室配置のもの)

このうち中型汎用計算機(FACOM-S3500)は、大型計算機センターのリモートステーションとなっており、高速日本語レーザー・プリンターを備え、各種図形処理結果の印刷も可能である。もちろん主記憶容量 8 MB、磁気ディスク容量 1 GB、磁気テープ装置を備えた独立の計算機機能も持っている。基本ソフトウェアは OVIS/S であり、プログラミング言語は FORTRAN77, PASCAL 等が使用できる。ワークステーション(HP9000/Mode1825)は、京都大学統合情報通信システム(KUINS)とのデータ通信に威力を発揮している。これは経済研究所をノードとする光ケーブル(いわゆるイエローケーブル)による学内の高速ループ LAN により、大型計算機センター、X.25パケット網による学術情報センターの大学間コンピューターネットワーク、あるいは Bitnet や Internet の国際ネットワークなどへ高速でかつ容易に接近でき

るシステムである。

ディスプレイ・サブシステム(FACOM9526/6650)は9,600bps 交換機によるディスプレイ指向型のプログラム開発支援システム(PFD)の機能を持ち、所員の経済分析ばかりか、大学院生の情報処理教育にも利用されている。各研究室に配備されている多数のパーソナル・コンピュータは、それ自体で簡便な計算機能やワープロ機能を備えているが、最近はマッキントッシュ社の製品が多くなり、これらを Apple Talk でネットワークをはり、ワークステーション(HP9000/Mode1825)に接続することで多様な利用が可能となっている。